

平成24年経済センサス-活動調査結果

－産業横断的集計確報－

[平成24年2月1日調査]

平成26年6月

石川県県民文化局

県民交流課統計情報室

目 次

I	概況	1
II	企業数、売上高及び付加価値額等の状況	4
	1. 企業数、売上高及び付加価値額	4
	2. 産業中分類別付加価値額	14
	3. 付加価値率	18
	4. 事業活動別売上高	19
	5. 市町別売上高及び付加価値額	21
	6. 設備投資額	23
III	事業所数及び従業者数の状況	28
	1. 産業大分類別事業所数及び従業者数	28
	2. 従業上の地位別従業者数	32
	3. 開設時期別事業所数	35
	4. 出向・派遣従業者の有無別事業所数	39
	5. 市町別事業所数及び従業者数	44
	附表	45
	平成24年経済センサス-活動調査の概要	52
	用語の解説	59

利用上の注意

1. この調査結果は、この度公表した確報集計表に基づき作成したものであり、平成25年3月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
6. 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。
7. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

I 概況

石川県の企業等（※1）の数は4万7,738企業（平成21年経済センサス-基礎調査（※2）と比べると▲7.3%）、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は6兆8,654億円、付加価値額（※3）は1兆6,041億円となっている（表I-1）。

事業所数は6万4,173事業所（同▲6.2%）、従業者数は53万9千人（同▲4.5%）となっている（表I-3）。

※1 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

※2 平成21年7月1日に実施。以下「21年基礎調査」という。

※3 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は用語の解説を参照）。

付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

表 I - 1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額(石川県)

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当 たり付加 価値額 (万円)
合計	51,518	47,738	▲ 7.3	100.0	6,865,376	100.0	16,269	1,604,091	100.0	3,801
農林漁業(個人経営を除く)	347	319	▲ 8.1	0.7	30,148	0.4	10,117	9,659	0.6	3,241
鉱業、採石業、砂利採取業	30	28	▲ 6.7	0.1	8,540	0.1	32,846	1,115	0.1	4,288
建設業	6,693	5,909	▲ 11.7	12.4	702,121	10.2	13,515	140,258	8.7	2,700
製造業	7,193	7,118	▲ 1.0	14.9	1,942,431	28.3	30,167	458,328	28.6	7,118
電気・ガス・熱供給・水道業	11	5	▲ 54.5	0.0	2,350	0.0	47,000	827	0.1	16,540
情報通信業	384	342	▲ 10.9	0.7	139,582	2.0	45,319	46,318	2.9	15,038
運輸業、郵便業	974	901	▲ 7.5	1.9	187,870	2.7	24,055	69,624	4.3	8,915
卸売業、小売業	11,801	10,404	▲ 11.8	21.8	2,329,063	33.9	24,801	289,860	18.1	3,087
金融業、保険業	431	381	▲ 11.6	0.8	122,038	1.8	36,758	57,545	3.6	17,333
不動産業、物品賃貸業	2,928	2,673	▲ 8.7	5.6	121,754	1.8	5,331	31,303	2.0	1,371
学術研究、専門・技術サービス業	2,077	1,969	▲ 5.2	4.1	117,675	1.7	6,645	47,212	2.9	2,666
宿泊業、飲食サービス業	6,329	5,949	▲ 6.0	12.5	168,862	2.5	3,524	61,792	3.9	1,289
生活関連サービス業、娯楽業	4,427	4,167	▲ 5.9	8.7	231,352	3.4	6,307	44,503	2.8	1,213
教育、学習支援業	1,537	1,434	▲ 6.7	3.0	117,517	1.7	9,160	50,379	3.1	3,927
医療、福祉	2,577	2,595	▲ 0.7	5.4	360,763	5.3	15,203	195,593	12.2	8,242
複合サービス事業	100	97	▲ 3.0	0.2	74,366	1.1	78,280	20,893	1.3	21,993
サービス業(他に分類されないもの)	3,679	3,447	▲ 6.3	7.2	208,944	3.0	6,616	78,882	4.9	2,498

表 I - 2 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額(全国)

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当 たり付加 価値額 (万円)
合計	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	100.0	1,335,640,971	100.0	37,622	244,761,987	100.0	6,894
農林漁業(個人経営を除く)	25,738	24,616	▲ 4.4	0.6	3,884,692	0.3	17,304	884,674	0.4	3,941
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,766	▲ 19.3	0.0	714,500	0.1	44,994	140,304	0.1	8,835
建設業	520,473	468,199	▲ 10.0	11.3	83,384,100	6.2	20,626	15,593,241	6.4	3,857
製造業	450,966	434,130	▲ 3.7	10.5	343,085,349	25.7	89,294	56,465,853	23.1	14,696
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	▲ 17.7	0.0	21,871,668	1.6	3,142,481	2,801,774	1.1	402,554
情報通信業	51,576	45,441	▲ 11.9	1.1	47,640,311	3.6	126,538	12,899,132	5.3	34,262
運輸業、郵便業	82,970	75,783	▲ 8.7	1.8	54,971,022	4.1	83,455	14,291,100	5.8	21,696
卸売業、小売業	1,059,676	930,073	▲ 12.2	22.5	415,122,173	31.1	50,217	45,497,713	18.6	5,504
金融業、保険業	37,529	32,419	▲ 13.6	0.8	113,927,926	8.5	408,212	18,530,797	7.6	66,397
不動産業、物品賃貸業	356,486	329,449	▲ 7.6	8.0	35,663,570	2.7	12,778	8,367,744	3.4	2,998
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	192,062	▲ 8.2	4.7	28,940,016	2.2	17,677	10,705,863	4.4	6,539
宿泊業、飲食サービス業	606,517	545,801	▲ 10.0	13.2	19,980,711	1.5	4,733	7,369,226	3.0	1,746
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	385,997	▲ 5.3	9.4	37,314,827	2.8	11,242	6,389,431	2.6	1,925
教育、学習支援業	122,497	116,051	▲ 5.3	2.8	13,992,086	1.0	13,860	6,671,654	2.7	6,609
医療、福祉	272,217	276,972	▲ 1.7	6.7	74,537,763	5.6	30,854	24,142,922	9.9	9,994
複合サービス事業	6,923	6,469	▲ 6.6	0.2	7,474,813	0.6	121,819	2,357,739	1.0	38,425
サービス業(他に分類されないもの)	267,249	262,228	▲ 1.9	6.4	33,135,444	2.5	14,201	11,652,820	4.8	4,994

注:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

表 I - 3 産業大分類別事業所数及び従業者数(石川県)

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)
	21年	24年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)	
総計	68,427	64,173	▲ 6.2	—	—	—	—	—	—
合計	66,090	61,710	▲ 6.6	100.0	564,044	538,709	▲ 4.5	100.0	8.7
農林漁業(個人経営を除く)	402	383	▲ 4.7	0.6	4,555	4,312	▲ 5.3	0.8	11.3
鉱業、採石業、砂利採取業	40	33	▲ 17.5	0.1	295	181	▲ 38.6	0.0	5.5
建設業	7,500	6,640	▲ 11.5	10.8	47,965	41,288	▲ 13.9	7.7	6.2
製造業	8,048	7,808	▲ 3.0	12.7	109,007	108,779	▲ 0.2	20.2	13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	35	28	▲ 20.0	0.0	1,702	1,719	▲ 1.0	0.3	61.4
情報通信業	699	600	▲ 14.2	1.0	11,732	11,164	▲ 4.8	2.1	18.6
運輸業、郵便業	1,522	1,416	▲ 7.0	2.3	29,566	28,526	▲ 3.5	5.3	20.1
卸売業、小売業	17,370	15,737	▲ 9.4	25.5	124,285	111,918	▲ 10.0	20.8	7.1
金融業、保険業	1,102	1,093	▲ 0.8	1.8	14,750	14,512	▲ 1.6	2.7	13.3
不動産業、物品賃貸業	3,351	3,072	▲ 8.3	5.0	10,787	9,989	▲ 7.4	1.9	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,369	2,249	▲ 5.1	3.6	12,732	12,465	▲ 2.1	2.3	5.5
宿泊業、飲食サービス業	7,764	7,410	▲ 4.6	12.0	56,200	54,781	▲ 2.5	10.2	7.4
生活関連サービス業、娯楽業	5,381	5,136	▲ 4.6	8.3	24,284	22,589	▲ 7.0	4.2	4.4
教育、学習支援業	1,973	1,863	▲ 5.6	3.0	16,038	15,607	▲ 2.7	2.9	8.4
医療、福祉	3,210	3,320	▲ 3.4	5.4	53,574	59,519	▲ 11.1	11.0	17.9
複合サービス事業	510	402	▲ 21.2	0.7	5,465	3,503	▲ 35.9	0.7	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	4,814	4,520	▲ 6.1	7.3	41,107	37,857	▲ 7.9	7.0	8.4

表 I - 4 産業大分類別事業所数及び従業者数(全国)

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)
	21年	24年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)	
総計	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	—	—	—	—	—	—
合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0	10.2
農林漁業(個人経営を除く)	32,307	30,717	▲ 4.9	0.6	377,595	356,215	▲ 5.7	0.6	11.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	▲ 21.6	0.0	30,684	21,427	▲ 30.2	0.0	9.4
建設業	583,616	525,457	▲ 10.0	9.6	4,320,444	3,876,621	▲ 10.3	6.9	7.4
製造業	536,658	493,380	▲ 8.1	9.0	9,826,839	9,247,717	▲ 5.9	16.6	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,934	▲ 6.3	0.1	210,533	201,270	▲ 4.4	0.4	51.2
情報通信業	77,900	67,205	▲ 13.7	1.2	1,724,414	1,627,316	▲ 5.6	2.9	24.2
運輸業、郵便業	147,611	135,468	▲ 8.2	2.5	3,571,963	3,301,682	▲ 7.6	5.9	24.4
卸売業、小売業	1,555,333	1,405,021	▲ 9.7	25.8	12,695,832	11,746,468	▲ 7.5	21.0	8.4
金融業、保険業	91,888	88,831	▲ 3.3	1.6	1,587,909	1,589,449	▲ 0.1	2.8	17.9
不動産業、物品賃貸業	407,793	379,718	▲ 6.9	7.0	1,546,688	1,473,835	▲ 4.7	2.6	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,471	▲ 8.5	4.0	1,781,721	1,663,946	▲ 6.6	3.0	7.6
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,734	▲ 8.5	13.1	5,700,699	5,420,864	▲ 4.9	9.7	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,609	▲ 5.8	8.8	2,713,386	2,545,631	▲ 6.2	4.6	5.3
教育、学習支援業	168,172	161,295	▲ 4.1	3.0	1,725,610	1,721,698	▲ 0.2	3.1	10.7
医療、福祉	344,071	358,997	▲ 4.3	6.6	5,629,966	6,178,938	▲ 9.8	11.1	17.2
複合サービス事業	38,586	33,357	▲ 13.6	0.6	406,920	342,426	▲ 15.8	0.6	10.3
サービス業(他に分類されないもの)	367,161	356,155	▲ 3.0	6.5	4,590,926	4,521,749	▲ 1.5	8.1	12.7

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

Ⅱ 企業数、売上高及び付加価値額等の状況

(「1、2、3、4、6」は企業に関する集計、「5」は事業所に関する集計)

1. 企業数、売上高及び付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が1万404企業(全産業の21.8%)と最も多く、次いで「製造業」が7,118企業(同14.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」が5,949企業(同12.5%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている(表I-1、図II-1)。

イ 売上高をみると、「卸売業、小売業」が2兆3,291億円(全産業の33.9%)と最も多く、次いで「製造業」が1兆9,424億円(同28.3%)、「建設業」が7,021億円(同10.2%)などとなっており、上位3産業で全産業の7割強を占めている(表I-1、図II-1)。

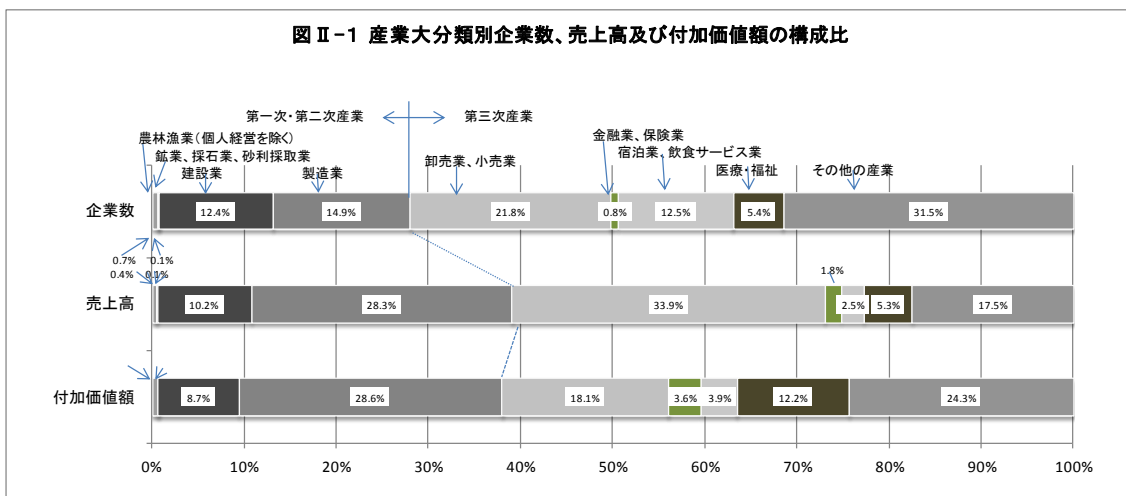
ウ 1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が7億8,280万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が4億7,000万円、「情報通信業」が4億5,319万円などとなっている(表I-1)。

エ 付加価値額をみると、「製造業」が4,583億円(全産業の28.6%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,899億円(同18.1%)、「医療、福祉」が1,956億円(同12.2%)などとなっており、上位3産業で全産業の6割弱を占めている。また、第三次産業(※)で全産業の62.0%を占めている(表I-1、図II-1)。

※ 日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をいう。

オ 1企業当たり付加価値額をみると、「複合サービス事業」が2億1,993万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が1億7,333万円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が1億6,540万円などとなっている(表I-1)。

図 II-1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(2) 経営組織別の状況

ア 産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業数の割合をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「情報通信業」(91.5%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(89.3%)などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(85.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(81.8%)、「教育、学習支援業」(80.3%)などで高くなっている。同様に売上高の割合をみると、全産業で「法人」が高くなっている(表Ⅱ-1)。

表Ⅱ-1 産業大分類別企業数、売上高、経営組織別企業数の割合及び売上高の割合

産業大分類	企業数	産業ごとの企業数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		合計	47,738		44.2	55.8
農林漁業(個人経営を除く)	319	—	—	30,148	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	28	89.3	10.7	8,540	X	X
建設業	5,909	54.6	45.4	702,121	94.9	5.1
製造業	7,118	50.5	49.5	1,942,431	98.2	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	0.0	2,350	100.0	0.0
情報通信業	342	91.5	8.5	139,582	99.8	0.2
運輸業、郵便業	901	70.5	29.5	187,870	99.4	0.6
卸売業、小売業	10,404	43.0	57.0	2,329,063	94.8	5.2
金融業、保険業	381	77.2	22.8	122,038	99.6	0.4
不動産業、物品賃貸業	2,673	53.0	47.0	121,754	93.6	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,969	42.5	57.5	117,675	84.6	15.4
宿泊業、飲食サービス業	5,949	18.2	81.8	168,862	75.9	24.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,167	14.2	85.8	231,352	92.5	7.5
教育、学習支援業	1,434	19.7	80.3	117,517	97.3	2.7
医療、福祉	2,595	41.9	58.1	360,763	86.9	13.1
複合サービス事業	97	37.1	62.9	74,366	99.7	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,447	83.7	16.3	208,944	97.0	3.0

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(3) 企業が有する事業所数別(単一・複数別)(※)の状況

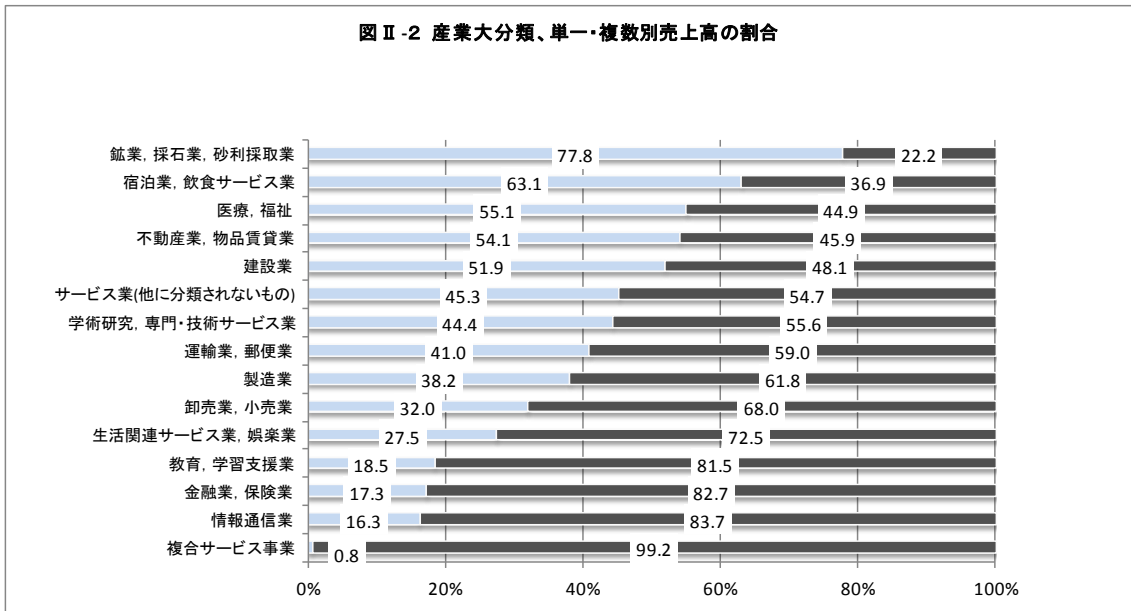
※「単独事業所の企業」と「国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業」の別をいう。以下、「単一事業所企業」と「複数事業所企業」という。

ア 産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の売上高の割合をみると、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」(99.2%)、「情報通信業」(83.7%)、「金融業、保険業」(82.7%)などで高くなっており、「単一事業所企業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」(77.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(63.1%)で高くなっている(表Ⅱ-2、図Ⅱ-2)。

表Ⅱ-2 産業大分類別企業数、売上高及び単一・複数別売上高の割合

産業大分類	企業数	売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
			単一事業所企業	複数事業所企業
合計	47,738	6,865,376	X	X
農林漁業(個人経営を除く)	319	30,148	X	X
鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	8,540	77.8	22.2
建設業	5,909	702,121	51.9	48.1
製造業	7,118	1,942,431	38.2	61.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2,350	X	X
情報通信業	342	139,582	16.3	83.7
運輸業, 郵便業	901	187,870	41.0	59.0
卸売業, 小売業	10,404	2,329,063	32.0	68.0
金融業, 保険業	381	122,038	17.3	82.7
不動産業, 物品賃貸業	2,673	121,754	54.1	45.9
学術研究, 専門・技術サービス業	1,969	117,675	44.4	55.6
宿泊業, 飲食サービス業	5,949	168,862	63.1	36.9
生活関連サービス業, 娯楽業	4,167	231,352	27.5	72.5
教育, 学習支援業	1,434	117,517	18.5	81.5
医療, 福祉	2,595	360,763	55.1	44.9
複合サービス事業	97	74,366	0.8	99.2
サービス業(他に分類されないもの)	3,447	208,944	45.3	54.7

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。



注:「売上高の割合」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

イ 1企業当たり付加価値額を産業中分類別にみると、「単一事業所企業」は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「非鉄金属製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「学校教育」、「輸送用機械器具製造業」などで多くなっており、「複数事業所企業」は「輸送用機械器具製造業」、「学校教育」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「化学工業」などで多くなっている（表Ⅱ-3、表Ⅱ-4）。

表Ⅱ-3 産業中分類別単一事業所企業における1企業当たり付加価値額の多い産業
（上位10産業）

順位	産業中分類	企業数	付加価値額 （百万円）	産業ごとの付加 価値額に占める 割合（%）		1企業当たり付加価値額 （万円）	
				単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
				—	全産業	47,738	1,604,091
1	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	45,441	58.7	41.3	83,338	170,655
2	23 非鉄金属製造業	35	7,972	100.0	0.0	22,777	—
3	30 情報通信機械器具製造業	21	17,991	10.4	89.6	13,414	230,186
4	81 学校教育	81	43,125	15.8	84.2	10,139	259,521
5	31 輸送用機械器具製造業	98	47,902	13.2	86.8	7,119	461,844
6	85 社会保険・社会福祉・介護事業	588	70,390	47.0	53.0	7,056	31,344
7	22 鉄鋼業	100	8,448	74.2	25.8	6,667	36,350
8	38 放送業	14	X	X	X	6,189	X
9	25 はん用機械器具製造業	162	26,029	31.8	68.2	5,962	77,135
10	27 業務用機械器具製造業	47	4,234	57.6	42.4	5,667	44,925

注1:「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「単一事業所企業の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

表Ⅱ-4 産業中分類別複数事業所企業における1企業当たり付加価値額の多い産業
（上位10産業）

順位	産業中分類	企業数	付加価値額 （百万円）	産業ごとの付加 価値額に占める 割合（%）		1企業当たり付加価値額 （万円）	
				単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
				—	全産業	47,738	1,604,091
1	31 輸送用機械器具製造業	98	47,902	13.2	86.8	7,119	461,844
2	81 学校教育	81	43,125	15.8	84.2	10,139	259,521
3	30 情報通信機械器具製造業	21	17,991	10.4	89.6	13,414	230,186
4	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	45,441	58.7	41.3	83,338	170,655
5	16 化学工業	27	7,442	10.0	90.0	3,377	133,980
6	87 協同組合(他に分類されないもの)	29	20,705	0.3	99.7	554	128,956
7	89 自動車整備業	440	15,261	43.6	56.4	1,539	107,675
8	13 家具・装備品製造業	352	12,329	47.7	52.3	1,700	107,450
9	26 生産用機械器具製造業	727	77,774	48.2	51.8	5,474	95,890
10	25 はん用機械器具製造業	162	26,029	31.8	68.2	5,962	77,135

注1:「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「複数事業所企業の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

ウ 従業者一人当たり付加価値額を産業中分類別にみると、「単一事業所企業」は「非鉄金属製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関」、などで多くなっており、「複数事業所企業」は「自動車整備業」、「輸送用機械器具製造業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「通信業」、「化学工業」などで多くなっている（表Ⅱ－5、表Ⅱ－6）。

表Ⅱ－5 産業中分類別単一事業所企業における従業者1人当たり付加価値額の多い産業
（上位10産業）

順位	産業中分類	付加価値額 (百万円)	産業ごとの付加価値額に占める割合(%)		従業者1人当たり付加価値額(万円)	
			単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
			—	全産業	1,604,091	X
1	23 非鉄金属製造業	7,972	100.0	0.0	1,152	—
2	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	87	100.0	0.0	967	—
3	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45,441	58.7	41.3	697	374
4	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	522	100.0	0.0	653	—
5	11 卸売業 内格付不能	1,023	100.0	0.0	631	—
6	38 放送業	X	X	X	626	X
7	54 機械器具卸売業	36,519	30.1	69.9	621	590
8	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	29,337	49.0	51.0	579	557
9	70 物品賃貸業	9,254	28.6	71.4	575	544
10	05 鉱業、採石業、砂利採取業	1,115	63.9	36.1	552	1,061

注1:「付加価値額」及び「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「単一事業所企業の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

表Ⅱ－6 産業中分類別複数事業所企業における従業者1人当たり付加価値額の多い産業
（上位10産業）

順位	産業中分類	付加価値額 (百万円)	産業ごとの付加価値額に占める割合(%)		従業者1人当たり付加価値額(万円)	
			単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
			—	全産業	1,604,091	X
1	89 自動車整備業	15,261	43.6	56.4	390	1,940
2	31 輸送用機械器具製造業	47,902	13.2	86.8	510	1,795
3	05 鉱業、採石業、砂利採取業	1,115	63.9	36.1	552	1,061
4	37 通信業	4,637	0.6	99.4	144	992
5	16 化学工業	7,442	10.0	90.0	383	929
6	68 不動産取引業	6,586	58.3	41.7	351	776
7	41 映像・音声・文字情報制作業	9,088	14.9	85.1	332	724
8	51 繊維・衣服等卸売業	5,949	44.1	55.9	372	646
9	25 はん用機械器具製造業	26,029	31.8	68.2	419	610
10	30 情報通信機械器具製造業	17,991	10.4	89.6	405	601

注1:「付加価値額」及び「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「複数事業所企業の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

(4) 国内支所の分布範囲別(※)付加価値額の状況

※「県内」とは、本所の所在する都道府県内に支所の全てが所在するものをいう。「県外」とは、本所の所在する都道府県外に支所が所在するものをいう。

ア 1企業当たり付加価値額を産業中分類別にみると、「県内」は「学校教育」、「協同組合(他に分類されないもの)」、「協同組織金融業」、「医療業」、「運輸に附帯するサービス業」などで多くなっており、「県外」は「学校教育」、「家具・装備品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「自動車整備業」、「廃棄物処理業」などで多くなっている(表Ⅱ-7、表Ⅱ-8)。

表Ⅱ-7 産業中分類別県内における1企業当たり付加価値額の多い産業
(上位10産業)

順位	産業中分類	企業数	付加価値額 (百万円)	産業ごとの付加価値額に占める割合(%)		1企業当たり付加価値額(万円)	
				県内	県外	県内	県外
				—	全産業	2,609	X
1	81 学校教育	14	36,333	74.0	26.0	244,327	315,200
2	87 協同組合(他に分類されないもの)	16	20,633	100.0	0.0	128,956	—
3	63 協同組織金融業	8	X	X	X	126,050	X
4	83 医療業	44	X	X	X	111,956	X
5	48 運輸に附帯するサービス業	9	X	67.3	32.7	76,150	37,000
6	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	18,772	12.1	87.9	75,933	206,175
7	26 生産用機械器具製造業	42	40,274	33.4	66.6	58,400	141,274
8	25 はん用機械器具製造業	23	17,741	28.1	71.9	49,890	98,092
9	29 電気機械器具製造業	15	9,651	20.9	79.1	33,583	84,844
10	61 無店舗小売業	7	X	X	X	31,300	X

注1:「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「県内の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

表Ⅱ-8 産業中分類別県外における1企業当たり付加価値額の多い産業
(上位10産業)

順位	産業中分類	企業数	付加価値額 (百万円)	産業ごとの付加価値額に占める割合(%)		1企業当たり付加価値額(万円)	
				県内	県外	県内	県外
				—	全産業	2,609	X
1	81 学校教育	14	36,333	74.0	26.0	244,327	315,200
2	13 家具・装備品製造業	6	6,447	X	X	X	214,167
3	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	18,772	12.1	87.9	75,933	206,175
4	89 自動車整備業	8	8,614	4.7	95.3	10,225	205,125
5	88 廃棄物処理業	20	8,517	44.5	55.5	28,231	152,733
6	26 生産用機械器具製造業	42	40,274	33.4	66.6	58,400	141,274
7	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	35	17,787	4.8	95.2	5,313	112,627
8	80 娯楽業	29	X	45.4	54.6	31,075	106,714
9	25 はん用機械器具製造業	23	17,741	28.1	71.9	49,890	98,092
10	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11	6,776	11.5	88.5	19,475	85,671

注1:「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「県外の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

また、「県内」と「県外」における1企業当たり付加価値額を比べると、「自動車整備業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「廃棄物処理業」、「技術サービス業（他に分類されないもの）」、「生産用機械器具製造業」などで「県外」と「県内」の差が大きくなっている（表Ⅱ－9）。

表Ⅱ－9 産業中分類、県内・県外別1企業当たり付加価値額における県内と県外の差の大きい産業
（上位10産業）

順位	産業中分類	企業数	付加価値額 (百万円)	産業ごとの付加 価値額に占める 割合(%)		1企業当たり付加価値額(万円)		
				県内	県外	県内	県外	県内と県 外の差(県 外－県内)
—	全産業	2,609	X	X	X	X	X	X
1	89 自動車整備業	8	8,614	4.7	95.3	10,225	205,125	194,900
2	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	18,772	12.1	87.9	75,933	206,175	130,242
3	88 廃棄物処理業	20	8,517	44.5	55.5	28,231	152,733	124,503
4	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	35	17,787	4.8	95.2	5,313	112,627	107,314
5	26 生産用機械器具製造業	42	40,274	33.4	66.6	58,400	141,274	82,874
6	80 娯楽業	29	X	45.4	54.6	31,075	106,714	75,639
7	81 学校教育	14	36,333	74.0	26.0	244,327	315,200	70,873
8	41 映像・音声・文字情報制作業	15	7,733	1.3	98.7	2,450	69,409	66,959
9	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11	6,776	11.5	88.5	19,475	85,671	66,196
10	21 窯業・土石製品製造業	21	5,338	21.4	78.6	7,627	69,900	62,273

注1:「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「県内又は県外の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

イ 従業者一人当たり付加価値額を産業中分類別にみると、「県内」は「運輸に附帯するサービス業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「はん用機械器具製造業」、「倉庫業」、「物品賃貸業」などで多くなっており、「県外」は「自動車整備業」、「通信業」、「機械器具小売業」、「繊維・衣服等卸売業」、「映像・音声・文字情報制作業」などで多くなっている（表Ⅱ－10、表Ⅱ－11）。

表Ⅱ－10 産業中分類別県内における従業者1人当たり付加価値額の多い産業
（上位10産業）

順位	産業中分類	付加価値額 （百万円）	産業ごとの付加価値 額に占める割合（%）		従業者1人当たり付 加価値額（万円）	
			県内	県外	県内	県外
			—	全産業	X	X
1	48 運輸に附帯するサービス業	X	67.3	32.7	1,324	354
2	05 鉱業、採石業、砂利採取業	403	100.0	0.0	1,061	—
3	25 はん用機械器具製造業	17,741	28.1	71.9	642	598
4	47 倉庫業	2,261	X	X	634	X
5	70 物品賃貸業	6,610	20.0	80.0	626	527
6	26 生産用機械器具製造業	40,274	33.4	66.6	613	550
7	63 協同組織金融業	X	X	X	613	X
8	54 機械器具卸売業	25,535	22.0	78.0	596	600
9	87 協同組合(他に分類されないもの)	20,633	100.0	0.0	553	—
10	83 医療業	X	X	X	504	X

注1:「付加価値額」及び「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「県内の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

表Ⅱ－11 産業中分類別県外における従業者1人当たり付加価値額の多い産業
（上位10産業）

順位	産業中分類	付加価値額 （百万円）	産業ごとの付加価値 額に占める割合（%）		従業者1人当たり付 加価値額（万円）	
			県内	県外	県内	県外
			—	全産業	X	X
1	89 自動車整備業	8,614	4.7	95.3	470	2,298
2	37 通信業	4,611	0.0	100.0	—	992
3	59 機械器具小売業	22,017	57.4	42.6	480	813
4	51 繊維・衣服等卸売業	3,326	30.2	69.8	497	742
5	41 映像・音声・文字情報制作業	7,733	1.3	98.7	377	733
6	38 放送業	X	X	X	X	710
7	73 広告業	X	X	X	X	670
8	80 娯楽業	X	45.4	54.6	403	655
9	29 電気機械器具製造業	9,651	20.9	79.1	406	627
10	88 廃棄物処理業	8,517	44.5	55.5	428	603

注1:「付加価値額」及び「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「県外の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

また、「県内」と「県外」における従業者一人当たり付加価値額を比べると、「自動車整備業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「機械器具小売業」、「印刷・同関連業」などで「県外」と「県内」の差が大きくなっている（表Ⅱ－12）。

表Ⅱ－12 産業中分類、県内・県外別従業者1人当たり付加価値額における県内と県外の差の大きい産業
（上位10産業）

順位	産業中分類	付加価値額 (百万円)	産業ごとの付加 価値額に占める 割合(%)		従業者1人当たり付加価値額(万 円)		
			県内	県外	県内	県外	県内と県 外の差(県 外－県内)
—	全産業	X	X	X	X	X	X
1	89 自動車整備業	8,614	4.7	95.3	470	2,298	1,828
2	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18,772	12.1	87.9	122	522	400
3	41 映像・音声・文字情報制作業	7,733	1.3	98.7	377	733	356
4	59 機械器具小売業	22,017	57.4	42.6	480	813	333
5	15 印刷・同関連業	11,757	3.6	96.4	226	526	300
6	80 娯楽業	X	45.4	54.6	403	655	252
7	51 繊維・衣服等卸売業	3,326	30.2	69.8	497	742	245
8	29 電気機械器具製造業	9,651	20.9	79.1	406	627	221
9	43 道路旅客運送業	5,975	92.6	7.4	228	446	218
10	06 総合工事業	26,764	36.8	63.2	393	594	201

注1:「付加価値額」及び「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「県内又は県外の付加価値額」が秘匿された産業を除く。

2. 産業中分類別付加価値額

(1) 全産業における付加価値額の状況

ア 1企業あたり付加価値額をみると、3,801万円となっている。

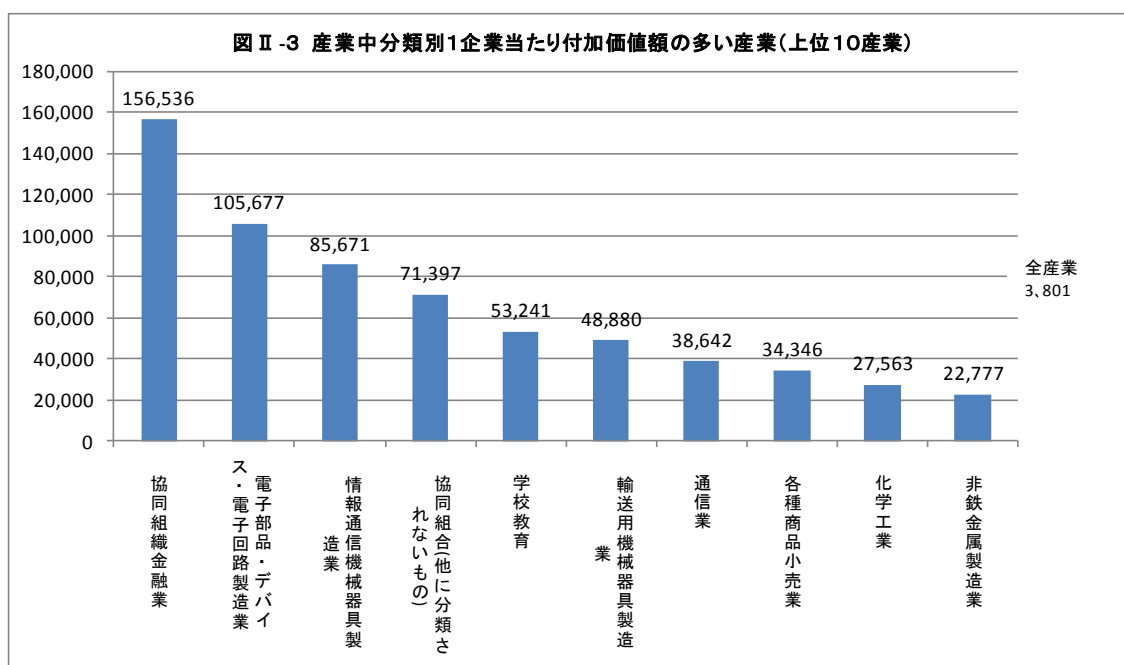
産業中分類別に1企業あたり付加価値額をみると、「協同組織金融業」が15億6,536万円と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が10億5,677万円、「情報通信機械器具製造業」が8億5,671万円などとなっている(表Ⅱ-13、図Ⅱ-3)。

表Ⅱ-13 産業中分類別1企業あたり付加価値額の多い産業(上位10産業)

順位	産業中分類	1企業あたり付加価値額(万円)	従業者1人あたり付加価値額	
			実数(万円)	順位
—	全産業	3,801	385	—
1	63 協同組織金融業	156,536	825	5
2	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	105,677	513	25
3	30 情報通信機械器具製造業	85,671	572	14
4	87 協同組合(他に分類されないもの)	71,397	552	19
5	81 学校教育	53,241	401	46
6	31 輸送用機械器具製造業	48,880	1,346	1
7	37 通信業	38,642	960	4
8	56 各種商品小売業	34,346	403	44
9	16 化学工業	27,563	813	6
10	23 非鉄金属製造業	22,777	1,152	2

注1:「1企業あたり付加価値額」及び「従業者1人あたり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「付加価値額」が秘匿された産業を除く。



注1:「1企業あたり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「付加価値額」が秘匿された産業を除く。

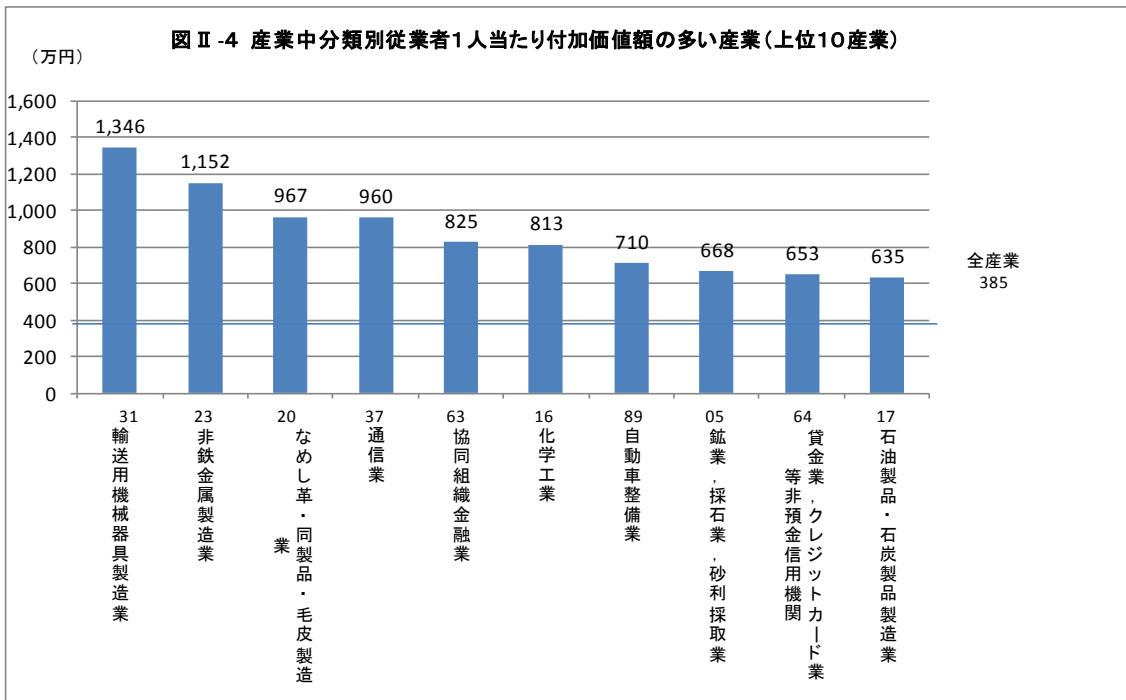
イ 従業者1人当たり付加価値額をみると、「輸送用機械器具製造業」が1,346万円と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が1,152万円、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が967万円などとなっている（表Ⅱ－14、図Ⅱ－4）。

表Ⅱ－14 産業中分類別従業者1人当たり付加価値額の多い産業(上位10産業)

順位	産業中分類	従業者1人当たり付加価値額(万円)	1企業当たり付加価値額	
			実数(万円)	順位
—	全産業	385	3,801	—
1	31 輸送用機械器具製造業	1,346	48,880	6
2	23 非鉄金属製造業	1,152	22,777	10
3	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	967	2,900	57
4	37 通信業	960	38,642	7
5	63 協同組織金融業	825	156,536	1
6	16 化学工業	813	27,563	9
7	89 自動車整備業	710	3,468	53
8	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	668	4,288	45
9	64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	653	2,747	58
10	17 石油製品・石炭製品製造業	635	9,140	24

注1:「1企業当たり付加価値額」及び「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「付加価値額」が秘匿された産業を除く。



注1:「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「付加価値額」が秘匿された産業を除く。

(2) 製造業における付加価値額の状況

ア 製造業の1企業当たり付加価値額をみると、7,118万円となっている。

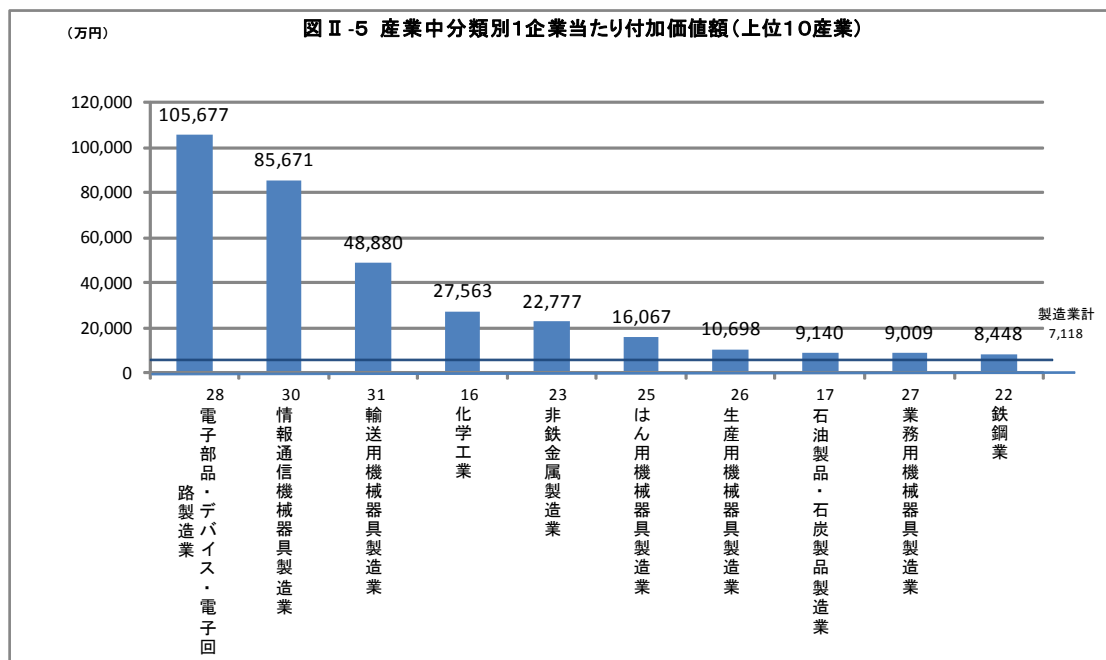
産業中分類別に1企業当たり付加価値額をみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が10億5,677万円と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が8億5,671万円、「輸送用機械器具製造業」が4億8,880万円などとなっている（表Ⅱ-15、図Ⅱ-5）。

表Ⅱ-15 産業中分類別1企業当たり付加価値額(上位10産業)

順位	産業中分類	1企業当たり付加価値額(万円)	従業者1人当たり付加価値額	
			実数(万円)	順位
—	製造業計	7,118	487	—
1	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	105,677	513	10
2	30 情報通信機械器具製造業	85,671	572	6
3	31 輸送用機械器具製造業	48,880	1,346	1
4	16 化学工業	27,563	813	4
5	23 非鉄金属製造業	22,777	1,152	2
6	25 はん用機械器具製造業	16,067	533	7
7	26 生産用機械器具製造業	10,698	531	8
8	17 石油製品・石炭製品製造業	9,140	635	5
9	27 業務用機械器具製造業	9,009	438	13
10	22 鉄鋼業	8,448	483	12

注1:「1企業当たり付加価値額」及び「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「付加価値額」が秘匿された産業を除く。



注1:「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「付加価値額」が秘匿された産業を除く。

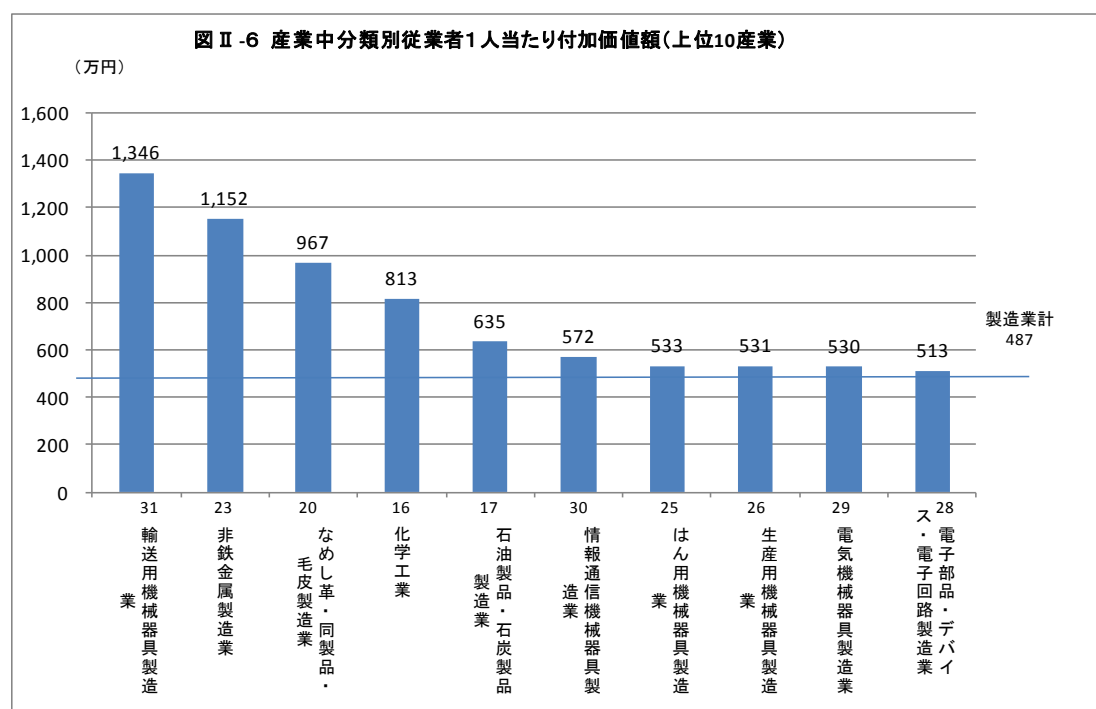
イ 製造業の従業者一人当たり付加価値額をみると、487万円となっている。
産業中分類別に従業者1人当たり付加価値額をみると、「輸送用機械器具製造業」が1,346万円と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が1,152万円、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が967万円などとなっている（表Ⅱ-16、図Ⅱ-6）。

表Ⅱ-16 産業中分類別従業者1人当たり付加価値額(上位10産業)

順位	産業中分類	従業者1人当たり付加価値額(万円)	1企業当たり付加価値額	
			実数(万円)	順位
—	製造業計	487	7,118	—
1	31 輸送用機械器具製造業	1,346	48,880	3
2	23 非鉄金属製造業	1,152	22,777	5
3	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	967	2,900	22
4	16 化学工業	813	27,563	4
5	17 石油製品・石炭製品製造業	635	9,140	8
6	30 情報通信機械器具製造業	572	85,671	2
7	25 はん用機械器具製造業	533	16,067	6
8	26 生産用機械器具製造業	531	10,698	7
9	29 電気機械器具製造業	530	7,748	12
10	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	513	105,677	1

注1:「1企業当たり付加価値額」及び「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「付加価値額」が秘匿された産業を除く。



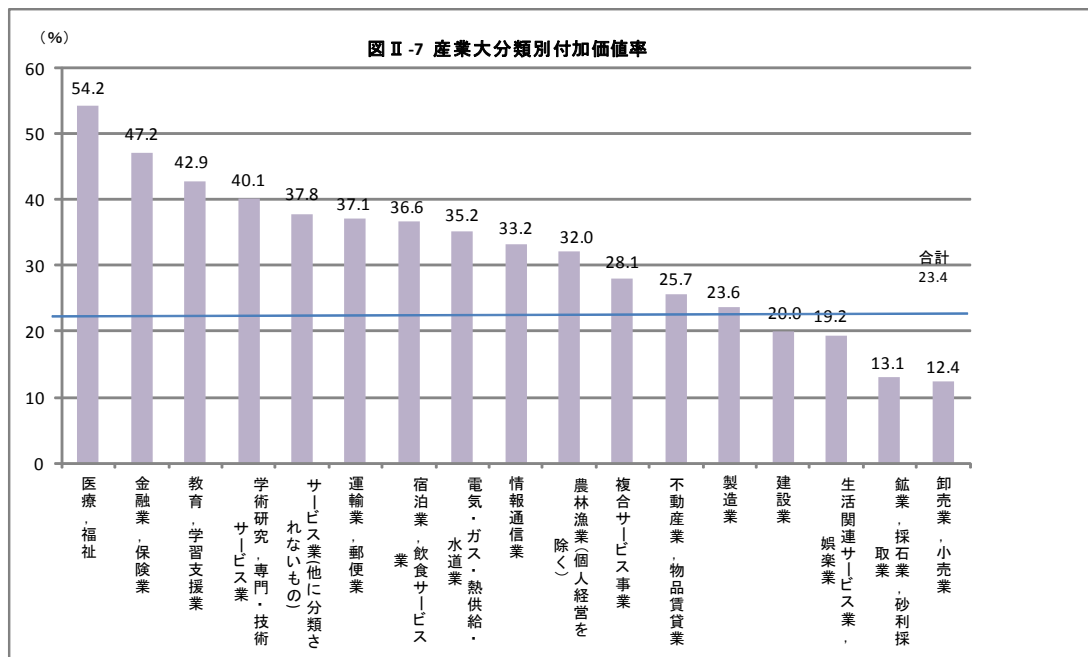
注1:「従業者1人当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「付加価値額」が秘匿された産業を除く。

3. 付加価値率

石川県の企業の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、23.4%となっている。

産業大分類別に付加価値率をみると、「医療，福祉」が54.2%と最も高く、次いで「金融業，保険業」が47.2%、「教育，学習支援業」が42.9%などとなっている（図Ⅱ-7）。



注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

4. 事業活動別売上高

(1) 主業の状況

石川県の企業の主業比率(※)は91.2%となっている。

産業分類別に主業比率をみると、「金融業, 保険業」が98.9%と最も高く、次いで、「医療, 福祉」が96.5%、「建設業」が94.5%などとなっている。

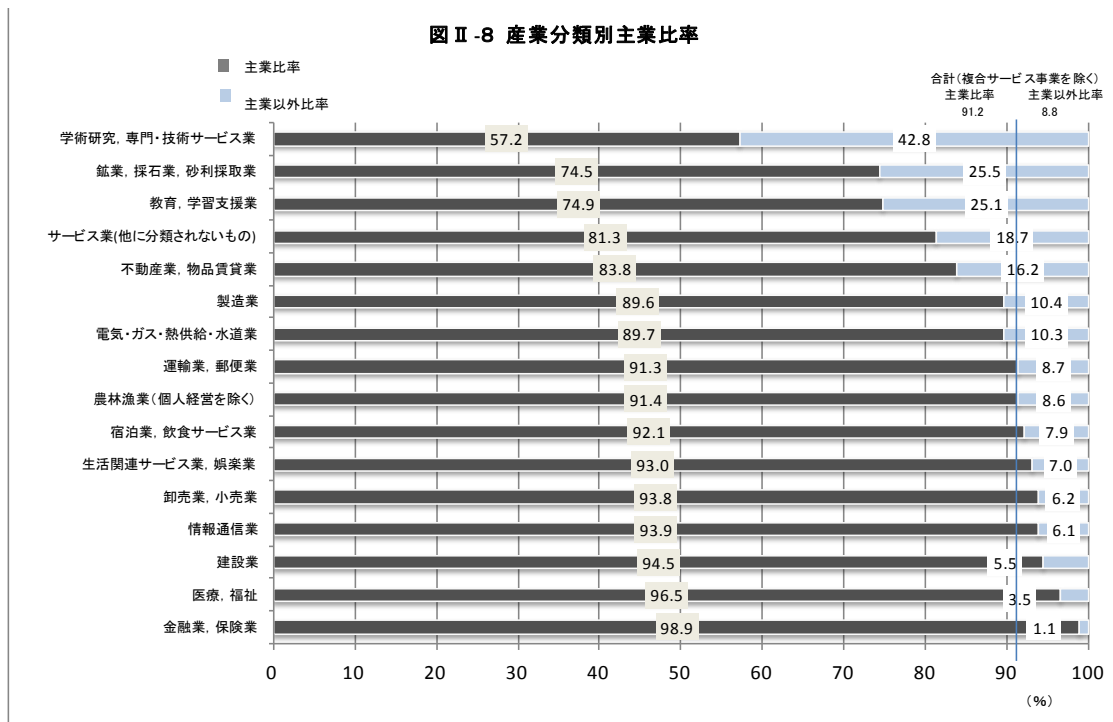
一方、「学術研究, 専門・技術サービス業」が57.2%と最も低く、次いで「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が74.5%、「教育, 学習支援業」が74.9%などとなっている(表Ⅱ-17、図Ⅱ-8)。

※主業比率(売上高に占める主業の売上高の割合) = 主業の売上高 / 売上高 × 100

表Ⅱ-17 産業分類、主業・主業以外別売上高

産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業比率 (%)	主業以外の 比率(%)
合計(複合サービス事業を除く)	6,791,011	6,193,083	597,928	91.2	8.8
農林漁業(個人経営を除く)	30,149	27,559	2,590	91.4	8.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,540	6,360	2,180	74.5	25.5
建設業	702,121	663,448	38,673	94.5	5.5
製造業	1,942,431	1,740,054	202,377	89.6	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,350	2,108	242	89.7	10.3
情報通信業	139,582	131,014	8,568	93.9	6.1
運輸業, 郵便業	187,870	171,556	16,314	91.3	8.7
卸売業, 小売業	2,329,063	2,184,209	144,854	93.8	6.2
金融業, 保険業	122,038	120,740	1,298	98.9	1.1
不動産業, 物品賃貸業	121,754	102,078	19,676	83.8	16.2
学術研究, 専門・技術サービス業	117,675	67,269	50,406	57.2	42.8
宿泊業, 飲食サービス業	168,862	155,551	13,311	92.1	7.9
生活関連サービス業, 娯楽業	231,352	215,307	16,045	93.1	6.9
教育, 学習支援業	117,517	87,971	29,546	74.9	25.1
医療, 福祉	360,763	348,083	12,680	96.5	3.5
サービス業(他に分類されないもの)	208,944	169,776	39,168	81.3	18.7

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。



注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

5. 市町別売上高及び付加価値額（事業所に関する集計）

（1）売上高の状況

事業所単位に売上高を調査している産業のうち、売上高が多い上位3産業について、その売上高を市町別にみると以下のとおりとなっている。

ア 「卸売業，小売業」の売上高は、金沢市が2兆3,238億円（「卸売業，小売業」全体の65.0%）と最も多く、次いで白山市が2,703億円（同7.6%）、小松市が2,256億円（同6.3%）などとなっている（表Ⅱ-18、附表1）。

イ 「製造業」の売上高は、小松市が4,950億円（「製造業」全体の19.6%）と最も多く、次いで白山市が4,399億円（同17.4%）、金沢市が4,213億円（同16.7%）などとなっている（表Ⅱ-18、附表1）。

ウ 「医療，福祉」の売上高は、金沢市が3,115億円（「医療，福祉」全体の62.2%）と最も多く、次いで小松市が320億円（同6.4%）、七尾市が262億円（同5.2%）などとなっている（表Ⅱ-18、附表1）。

表Ⅱ-18 産業分類、市町別売上高

産業分類	全県計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)
農林漁業(個人経営を除く)	34,761	100.0	金沢市 8,127	23.4	能登町 4,820	13.9	輪島市 3,699	10.6	白山市 3,145	9.0	穴水町 2,686	7.7
鉱業、採石業、砂利採取業	8,468	100.0	川北町 4,916	58.1	金沢市 1,777	21.0	白山市 896	10.6	七尾市 146	1.7	X	X
製造業	2,529,619	100.0	小松市 494,994	19.6	白山市 439,864	17.4	金沢市 421,256	16.7	能美市 243,240	9.6	加賀市 216,067	8.5
情報サービス業、インターネット附随サービス業	94,014	100.0	金沢市 68,810	73.2	白山市 15,538	16.5	野々市市 3,680	3.9	小松市 2,018	2.1	七尾市 220	0.2
卸売業，小売業	3,576,688	100.0	金沢市 2,323,785	65.0	白山市 270,326	7.6	小松市 225,590	6.3	野々市市 185,483	5.2	七尾市 116,694	3.3
不動産業，物品賃貸業	190,422	100.0	金沢市 148,978	78.2	小松市 11,333	6.0	白山市 9,776	5.1	野々市市 6,776	3.6	七尾市 3,522	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	120,354	100.0	金沢市 79,339	65.9	志賀町 9,202	7.6	小松市 7,312	6.1	白山市 4,602	3.8	野々市市 4,227	3.5
宿泊業，飲食サービス業	208,470	100.0	金沢市 95,366	45.7	加賀市 23,441	11.2	七尾市 22,714	10.9	小松市 15,337	7.4	白山市 11,190	5.4
生活関連サービス業，娯楽業	317,544	100.0	金沢市 140,138	44.1	野々市市 31,449	9.9	小松市 28,989	9.1	加賀市 27,953	8.8	七尾市 19,731	6.2
その他の教育，学習支援業	19,925	100.0	金沢市 13,380	67.2	小松市 1,389	7.0	七尾市 917	4.6	白山市 905	4.5	野々市市 668	3.4
医療，福祉	501,042	100.0	金沢市 311,542	62.2	小松市 31,956	6.4	七尾市 26,228	5.2	内灘町 22,693	4.5	加賀市 20,943	4.2
協同組合	23,159	100.0	小松市 7,481	32.3	珠洲市 2,130	9.2	津幡町 1,658	7.2	志賀町 1,538	6.6	金沢市 1,522	6.6
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	219,003	100.0	金沢市 144,755	66.1	白山市 23,866	10.9	小松市 12,985	5.9	七尾市 8,584	3.9	野々市市 6,628	3.0

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:各産業分類において「売上高」が秘匿された市町を除く。

(2) 付加価値額の状況

付加価値額(※)が多い上位3産業について、その付加価値額を市町別にみると以下のとおりとなっている。

※ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

ア 「製造業」の付加価値額は、小松市が1,063億円(「製造業」全体の19.9%)と最も多く、次いで白山市が933億円(同17.4%)、金沢市が928億円(同17.3%)などとなっている(表Ⅱ-19、附表2)。

イ 「卸売業、小売業」の付加価値額は、金沢市が2,394億円(「卸売業、小売業」全体の58.4%)と最も多く、次いで白山市が342億円(同8.4%)、小松市が300億円(同7.3%)などとなっている(表Ⅱ-19、附表2)。

ウ 「医療、福祉」の付加価値額は、金沢市が1,158億円(「医療、福祉」全体の49.8%)と最も多く、次いで小松市が210億円(同9.0%)、七尾市が168億円(同7.2%)などとなっている(表Ⅱ-19、附表2)。

表Ⅱ-19 産業大分類、市町別付加価値額

産業分類	全県計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)
農林漁業(個人経営を除く)	10,303	100.0	能登町 1,859	18.0	輪島市 1,646	16.0	金沢市 1,573	15.3	七尾市 1,090	10.6	白山市 1,082	10.5
鉱業、採石業、砂利採取業	903	100.0	金沢市 217	24.0	川北町 195	21.6	白山市 166	18.4	七尾市 72	8.0	X	X
建設業	158,380	100.0	金沢市 85,795	54.2	小松市 12,073	7.6	白山市 11,754	7.4	野々市市 6,968	4.4	七尾市 6,725	4.2
製造業	535,039	100.0	小松市 106,339	19.9	白山市 93,253	17.4	金沢市 92,793	17.3	加賀市 55,381	10.4	能美市 54,962	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	26,630	100.0	志賀町 8,621	32.4	金沢市 8,049	30.2	七尾市 4,193	15.7	白山市 1,512	5.7	珠洲市 674	2.5
情報通信業	88,232	100.0	金沢市 74,915	84.9	白山市 7,597	8.6	小松市 2,269	2.6	野々市市 1,173	1.3	かほく市 989	1.1
運輸業、郵便業	106,140	100.0	金沢市 55,116	51.9	白山市 15,537	14.6	小松市 10,969	10.3	七尾市 5,101	4.8	羽咋市 3,364	3.2
卸売業、小売業	409,857	100.0	金沢市 239,411	58.4	白山市 34,237	8.4	小松市 30,005	7.3	野々市市 22,947	5.6	七尾市 17,122	4.2
金融業、保険業	141,549	100.0	金沢市 98,805	69.8	小松市 8,397	5.9	加賀市 5,890	4.2	白山市 5,184	3.7	七尾市 4,907	3.5
不動産業、物品賃貸業	43,171	100.0	金沢市 32,023	74.2	小松市 2,524	5.8	白山市 2,085	4.8	野々市市 1,989	4.6	加賀市 1,021	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	49,955	100.0	金沢市 33,290	66.6	小松市 3,606	7.2	白山市 2,465	4.9	能美市 2,334	4.7	野々市市 1,416	2.8
宿泊業、飲食サービス業	79,646	100.0	金沢市 38,407	48.2	加賀市 8,459	10.6	小松市 6,686	8.4	七尾市 6,388	8.0	白山市 4,468	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	54,982	100.0	金沢市 26,502	48.2	小松市 5,441	9.9	野々市市 4,781	8.7	七尾市 3,460	6.3	加賀市 3,359	6.1
教育、学習支援業	44,494	100.0	金沢市 26,276	59.1	野々市市 4,489	10.1	能美市 3,337	7.5	内灘町 3,303	7.4	白山市 2,093	4.7
医療、福祉	232,740	100.0	金沢市 115,832	49.8	小松市 20,978	9.0	七尾市 16,837	7.2	加賀市 16,205	7.0	白山市 9,832	4.2
複合サービス事業	15,564	100.0	金沢市 4,502	28.9	小松市 1,896	12.2	白山市 1,236	7.9	七尾市 988	6.3	津幡町 939	6.0
サービス業(他に分類されないもの)	92,250	100.0	金沢市 58,497	63.4	白山市 9,732	10.5	七尾市 5,797	6.3	小松市 4,855	5.3	加賀市 2,567	2.8

注1:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:各産業分類において「付加価値額」が秘匿された市町を除く。

注3:外国の会社及び法人でない団体を除く。

6. 設備投資額

(1) 産業大分類別設備投資額の状況

ア 産業大分類別に設備投資額をみると、「製造業」が 691 億円（全産業の 41.3%）と最も多く、次いで、「卸売業, 小売業」が 193 億円（同 11.6%）、「医療, 福祉」が 150 億円（同 9.0%）などとなっている（表Ⅱ-20）。

イ 1企業当たり設備投資額をみると、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が 3,781 万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が 2,740 万円、「情報通信業」が 1,993 万円などとなっている（表Ⅱ-20）。

表Ⅱ-20 産業大分類別企業数、売上高及び設備投資額

産業大分類	企業数	売上高 (百万円)	設備投資額		1企業当たり	
			合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当 たり設備 投資額 (万円)
合計	47,738	6,865,376	100.0	16,269	167,182	396
農林漁業(個人経営を除く)	319	30,148	0.4	10,117	877	294
鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	8,540	0.1	32,846	983	3,781
建設業	5,909	702,121	10.2	13,515	6,666	128
製造業	7,118	1,942,431	28.3	30,167	69,119	1,073
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2,350	0.0	47,000	137	2,740
情報通信業	342	139,582	2.0	45,319	6,137	1,993
運輸業, 郵便業	901	187,870	2.7	24,055	5,441	697
卸売業, 小売業	10,404	2,329,063	33.9	24,801	19,318	206
金融業, 保険業	381	122,038	1.8	36,758	3,948	1,189
不動産業, 物品賃貸業	2,673	121,754	1.8	5,331	8,932	391
学術研究, 専門・技術サービス業	1,969	117,675	1.7	6,645	1,029	58
宿泊業, 飲食サービス業	5,949	168,862	2.5	3,524	3,859	81
生活関連サービス業, 娯楽業	4,167	231,352	3.4	6,307	11,809	322
教育, 学習支援業	1,434	117,517	1.7	9,160	9,511	741
医療, 福祉	2,595	360,763	5.3	15,203	15,048	634
複合サービス事業	97	74,366	1.1	78,280	1,165	1,226
サービス業(他に分類されないもの)	3,447	208,944	3.0	6,616	3,203	101

注:「売上高」及び「設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(2) 有形固定資産、無形固定資産別取得額の状況

ア 産業大分類別に有形固定資産取得額をみると、「製造業」が 673 億円（全産業の 41.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 184 億円（同 11.5%）、「医療、福祉」が 143 億円（同 8.9%）などとなっている（表Ⅱ－21）。

イ 産業大分類別に無形固定資産取得額をみると、「製造業」が 19 億円（全産業の 28.7%）と最も多く、次いで「金融業、保険業」が 12 億円（同 18.4%）、「卸売業、小売業」が 9 億円（同 13.7%）などとなっている（表Ⅱ－21）。

表Ⅱ－21 産業大分類別有形固定資産投資額及び無形固定資産投資額

産業大分類	設備投資額(百万円)	有形固定資産			無形固定資産		
		投資額(百万円)	合計に占める割合(%)	1企業当たり投資額(万円)	投資額(百万円)	合計に占める割合(%)	1企業当たり投資額(万円)
合計	167,182	160,729	100.0	381	6,453	100.0	15
農林漁業(個人経営を除く)	877	864	0.5	290	13	0.2	4
鉱業、採石業、砂利採取業	983	983	0.6	3,781	-	-	-
建設業	6,666	6,342	3.9	122	324	5.0	6
製造業	69,119	67,268	41.9	1,045	1,851	28.7	29
電気・ガス・熱供給・水道業	137	110	0.1	2,200	27	0.4	540
情報通信業	6,137	5,757	3.6	1,869	380	5.9	123
運輸業、郵便業	5,441	5,287	3.3	677	154	2.4	20
卸売業、小売業	19,318	18,435	11.5	196	883	13.7	9
金融業、保険業	3,948	2,762	1.7	832	1,186	18.4	357
不動産業、物品賃貸業	8,932	8,877	5.5	389	55	0.9	2
学術研究、専門・技術サービス業	1,029	889	0.6	50	140	2.2	8
宿泊業、飲食サービス業	3,859	3,818	2.4	80	41	0.6	1
生活関連サービス業、娯楽業	11,809	11,546	7.2	315	263	4.1	7
教育、学習支援業	9,511	9,316	5.8	726	195	3.0	15
医療、福祉	15,048	14,257	8.9	601	791	12.3	33
複合サービス事業	1,165	1,153	0.7	1,214	12	0.2	13
サービス業(他に分類されないもの)	3,203	3,065	1.9	97	138	2.1	4

注:「設備投資額」及び「1企業当たり投資額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

ウ 産業大分類別に「有形固定資産」及び「無形固定資産」の設備投資額に占める割合をみると、「有形固定資産」は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「不動産業、物品賃貸業」、「複合サービス事業」などで高くなっており、「無形固定資産」は「金融業、保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで高くなっている（表Ⅱ－22）。

表Ⅱ－22 産業大分類別、有形固定資産・無形固定資産の割合

産業大分類	設備投資額 (百万円)	産業ごとの設備投資額 に占める割合(%)	
		有形固定 資産	無形固定 資産
合計	167,182	96.1	3.9
農林漁業(個人経営を除く)	877	98.5	1.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	983	100.0	0.0
建設業	6,666	95.1	4.9
製造業	69,119	97.3	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	137	80.3	19.7
情報通信業	6,137	93.8	6.2
運輸業, 郵便業	5,441	97.2	2.8
卸売業, 小売業	19,318	95.4	4.6
金融業, 保険業	3,948	70.0	30.0
不動産業, 物品賃貸業	8,932	99.4	0.6
学術研究, 専門・技術サービス業	1,029	86.4	13.6
宿泊業, 飲食サービス業	3,859	98.9	1.1
生活関連サービス業, 娯楽業	11,809	97.8	2.2
教育, 学習支援業	9,511	97.9	2.1
医療, 福祉	15,048	94.7	5.3
複合サービス事業	1,165	99.0	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	3,203	95.7	4.3

注:「設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

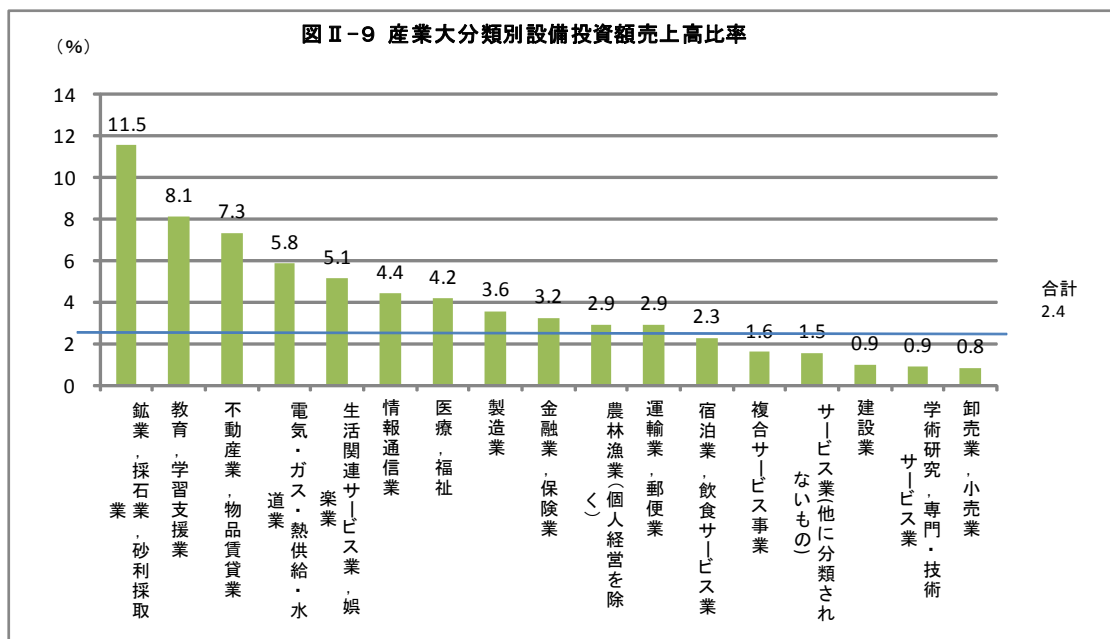
(3) 設備投資額売上高比率

ア 産業大分類別に売上高に対する設備投資額の割合（設備投資額売上高比率）をみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が11.5%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が8.1%、「不動産業，物品賃貸業」が7.3%などとなっている（表Ⅱ-23、図Ⅱ-9）。

表Ⅱ-23 産業大分類別設備投資額売上高比率

産業大分類	売上高(百万円)	設備投資額(百万円)	売上高に対する設備投資額の割合(%)
合計	6,865,376	167,182	2.4
農林漁業(個人経営を除く)	30,148	877	2.9
鉱業，採石業，砂利採取業	8,540	983	11.5
建設業	702,121	6,666	0.9
製造業	1,942,431	69,119	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,350	137	5.8
情報通信業	139,582	6,137	4.4
運輸業，郵便業	187,870	5,441	2.9
卸売業，小売業	2,329,063	19,318	0.8
金融業，保険業	122,038	3,948	3.2
不動産業，物品賃貸業	121,754	8,932	7.3
学術研究，専門・技術サービス業	117,675	1,029	0.9
宿泊業，飲食サービス業	168,862	3,859	2.3
生活関連サービス業，娯楽業	231,352	11,809	5.1
教育，学習支援業	117,517	9,511	8.1
医療，福祉	360,763	15,048	4.2
複合サービス事業	74,366	1,165	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	208,944	3,203	1.5

注:「売上高」及び「設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。



注:「売上高」及び「設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

イ 産業中分類別に売上高に対する設備投資額の割合（設備投資額売上高比率）をみると、「インターネット附随サービス業」が37.0%と最も高く、次いで「通信業」が13.1%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が11.5%などとなっている（※）（表Ⅱ－24）。

※「格付不能」を除く。

表Ⅱ－24 産業中分類別設備投資額売上高比率の高い産業(上位20産業)

順位	産業中分類	売上高(百万円)	設備投資額(百万円)	売上高に対する設備投資額の割合(%)
—	全産業	6,865,376	167,182	2.4
1	K1 不動産業 内格付不能	441	718	162.8
2	40 インターネット附随サービス業	330	122	37.0
3	37 通信業	15,696	2,061	13.1
4	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,540	983	11.5
5	70 物品賃貸業	48,377	4,587	9.5
6	81 学校教育	100,017	9,290	9.3
7	47 倉庫業	5,623	468	8.3
8	69 不動産賃貸業・管理業	41,080	3,215	7.8
9	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20,855	1,609	7.7
10	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	279,522	21,185	7.6
11	41 映像・音声・文字情報制作業	35,600	2,286	6.4
12	80 娯楽業	168,502	10,035	6.0
13	19 ゴム製品製造業	4,053	238	5.9
14	85 社会保険・社会福祉・介護事業	131,886	6,968	5.3
15	43 道路旅客運送業	19,916	889	4.5
16	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	22,789	1,003	4.4
17	26 生産用機械器具製造業	346,676	14,287	4.1
18	22 鉄鋼業	50,615	2,045	4.0
19	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	59,377	2,332	3.9
20	63 協同組織金融業	48,162	1,865	3.9

注1:「売上高」及び「設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「宗教」を除く。

注3:「売上高」及び「設備投資額」が秘匿された産業を除く。

Ⅲ 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1. 産業大分類別事業所数及び従業者数

（1）事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が1万5,737事業所（全産業の25.5%）と最も多く、次いで「製造業」が7,808事業所（同12.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」が7,410事業所（同12.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で75.9%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「複合サービス事業」が▲21.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲20.0%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲17.5%となるなど16産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+3.4%と唯一増加となっている（表Ⅲ-1、図Ⅲ-1）。

（2）従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が11万2千人（全産業の20.8%）と最も多く、次いで「製造業」が10万9千人（同20.2%）、「医療，福祉」が6万人（同11.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で71.3%を占めている。

21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲38.6%、「複合サービス事業」が▲35.9%、「建設業」が▲13.9%となるなど15産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+11.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+1.0%と増加となっている（表Ⅲ-1、図Ⅲ-1）。

（3）1事業所当たり従業者数

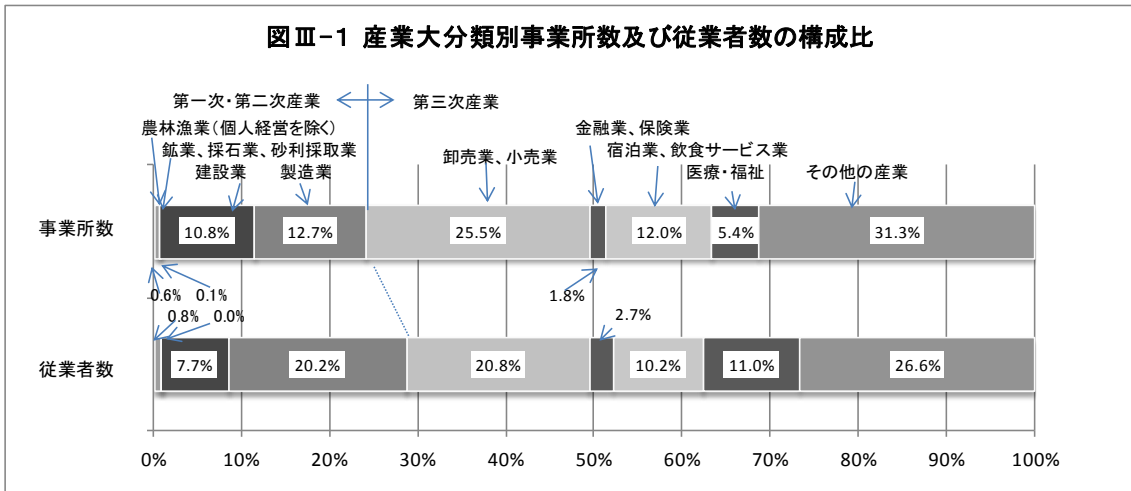
1事業所あたり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が61.4人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が20.1人、「情報通信業」が18.6人などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+12.8人、「情報通信業」が+1.8人、「医療，福祉」が+1.2人となるなど9産業で増加となっている。一方、「複合サービス事業」が▲2.0人、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲1.9人、「建設業」が▲0.2人となるなど8産業で減少となっている（表Ⅲ-1）。

表Ⅲ-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	合計に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	合計に占める割合(%)	21年	24年	増減
総計	68,427	64,173	▲ 6.2	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	66,090	61,710	▲ 6.6	100.0	564,044	538,709	▲ 4.5	100.0	8.5	8.7	0.2
農林漁業(個人経営を除く)	402	383	▲ 4.7	0.6	4,555	4,312	▲ 5.3	0.8	11.3	11.3	▲ 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	40	33	▲ 17.5	0.1	295	181	▲ 38.6	0.0	7.4	5.5	▲ 1.9
建設業	7,500	6,640	▲ 11.5	10.8	47,965	41,288	▲ 13.9	7.7	6.4	6.2	▲ 0.2
製造業	8,048	7,808	▲ 3.0	12.7	109,007	108,779	▲ 0.2	20.2	13.5	13.9	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	35	28	▲ 20.0	0.0	1,702	1,719	1.0	0.3	48.6	61.4	12.8
情報通信業	699	600	▲ 14.2	1.0	11,732	11,164	▲ 4.8	2.1	16.8	18.6	1.8
運輸業、郵便業	1,522	1,416	▲ 7.0	2.3	29,566	28,526	▲ 3.5	5.3	19.4	20.1	0.7
卸売業、小売業	17,370	15,737	▲ 9.4	25.5	124,285	111,918	▲ 10.0	20.8	7.2	7.1	▲ 0.1
金融業、保険業	1,102	1,093	▲ 0.8	1.8	14,750	14,512	▲ 1.6	2.7	13.4	13.3	▲ 0.1
不動産業、物品賃貸業	3,351	3,072	▲ 8.3	5.0	10,787	9,989	▲ 7.4	1.9	3.2	3.3	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,369	2,249	▲ 5.1	3.6	12,732	12,465	▲ 2.1	2.3	5.4	5.5	0.1
宿泊業、飲食サービス業	7,764	7,410	▲ 4.6	12.0	56,200	54,781	▲ 2.5	10.2	7.2	7.4	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,381	5,136	▲ 4.6	8.3	24,284	22,589	▲ 7.0	4.2	4.5	4.4	▲ 0.1
教育、学習支援業	1,973	1,863	▲ 5.6	3.0	16,038	15,607	▲ 2.7	2.9	8.1	8.4	0.3
医療、福祉	3,210	3,320	3.4	5.4	53,574	59,519	11.1	11.0	16.7	17.9	1.2
複合サービス事業	510	402	▲ 21.2	0.7	5,465	3,503	▲ 35.9	0.7	10.7	8.7	▲ 2.0
サービス業(他に分類されないもの)	4,814	4,520	▲ 6.1	7.3	41,107	37,857	▲ 7.9	7.0	8.5	8.4	▲ 0.1

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

注2：産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が7万1千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が5万7千人、「建設業」が3万3千人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が5万5千人と最も多く、次いで「医療、福祉」が4万5千人、「製造業」が3万8千人などとなっている（表Ⅲ-2）。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（89.6%）、「運輸業、郵便業」（83.6%）、「建設業」（80.2%）などで高くなっている。女性は「医療、福祉」（75.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（62.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（58.3%）などで高くなっている（表Ⅲ-3、図Ⅲ-2）。

表Ⅲ-2 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	21年(人)			24年(人)			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
合計	564,044	308,956	254,839	538,709	293,203	243,768	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 4.3
農林漁業(個人経営を除く)	4,555	3,491	1,064	4,312	3,200	1,112	▲ 5.3	▲ 8.3	4.5
鉱業、採石業、砂利採取業	295	233	62	181	139	42	▲ 38.6	▲ 40.3	▲ 32.3
建設業	47,965	38,899	9,066	41,288	33,120	8,165	▲ 13.9	▲ 14.9	▲ 9.9
製造業	109,007	70,331	38,676	108,779	70,861	37,917	▲ 0.2	0.8	▲ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,702	1,528	174	1,719	1,540	179	1.0	0.8	2.9
情報通信業	11,732	8,052	3,636	11,164	7,089	2,932	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 19.4
運輸業、郵便業	29,566	24,577	4,989	28,526	23,843	4,678	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 6.2
卸売業、小売業	124,285	62,833	61,247	111,918	56,512	55,195	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.9
金融業、保険業	14,750	6,669	8,081	14,512	6,623	7,888	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 2.4
不動産業、物品賃貸業	10,787	6,351	4,436	9,989	5,664	4,309	▲ 7.4	▲ 10.8	▲ 2.9
学術研究、専門・技術サービス業	12,732	8,375	4,357	12,465	7,748	4,716	▲ 2.1	▲ 7.5	8.2
宿泊業、飲食サービス業	56,200	21,235	34,965	54,781	20,410	34,163	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 2.3
生活関連サービス業、娯楽業	24,284	10,137	14,147	22,589	9,413	13,170	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 6.9
教育、学習支援業	16,038	7,665	8,373	15,607	8,054	7,553	▲ 2.7	5.1	▲ 9.8
医療、福祉	53,574	12,399	41,175	59,519	14,365	45,038	11.1	15.9	9.4
複合サービス事業	5,465	3,156	2,309	3,503	1,911	1,592	▲ 35.9	▲ 39.4	▲ 31.1
サービス業(他に分類されないもの)	41,107	23,025	18,082	37,857	22,711	15,119	▲ 7.9	▲ 1.4	▲ 16.4

注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

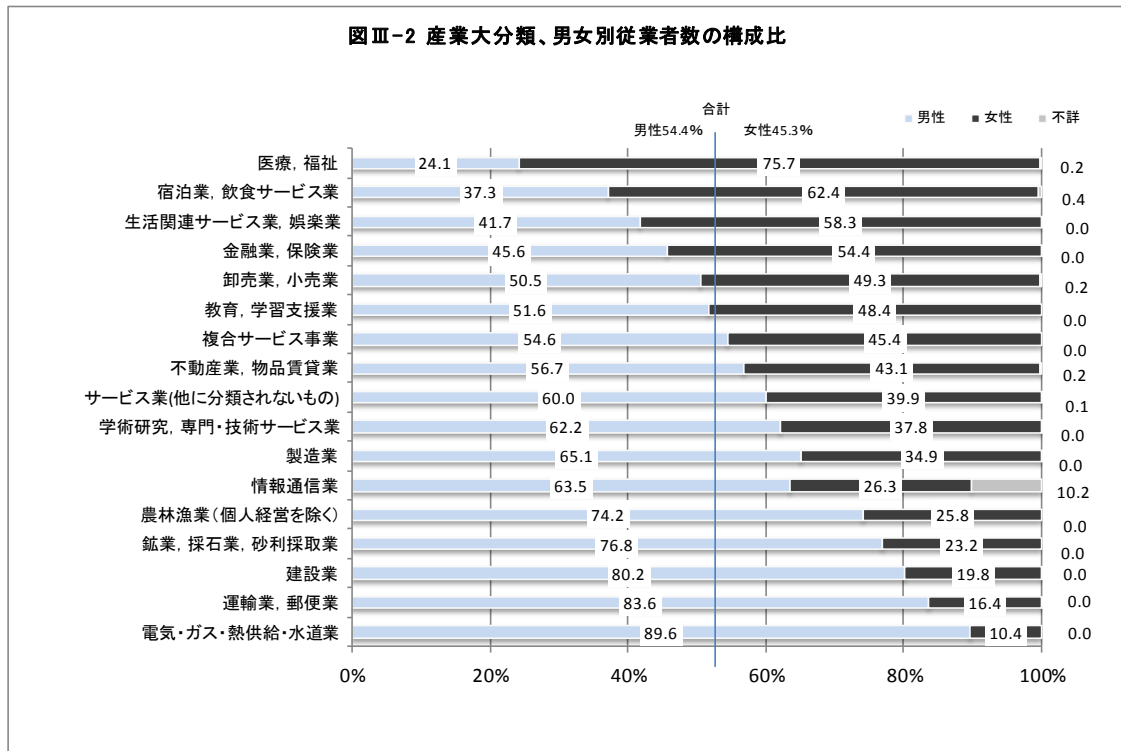
注2: 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅲ-3 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	21年(%)		24年(%)		構成比増減(%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	54.8	45.2	54.4	45.3	▲ 0.3	0.1
農林漁業(個人経営を除く)	76.6	23.4	74.2	25.8	▲ 2.4	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	79.0	21.0	76.8	23.2	▲ 2.2	2.2
建設業	81.1	18.9	80.2	19.8	▲ 0.9	0.9
製造業	64.5	35.5	65.1	34.9	0.6	▲ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	89.8	10.2	89.6	10.4	▲ 0.2	0.2
情報通信業	68.6	31.0	63.5	26.3	▲ 5.1	▲ 4.7
運輸業、郵便業	83.1	16.9	83.6	16.4	0.5	▲ 0.5
卸売業、小売業	50.6	49.3	50.5	49.3	▲ 0.1	0.0
金融業、保険業	45.2	54.8	45.6	54.4	0.4	▲ 0.4
不動産業、物品賃貸業	58.9	41.1	56.7	43.1	▲ 2.2	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	65.8	34.2	62.2	37.8	▲ 3.6	3.6
宿泊業、飲食サービス業	37.8	62.2	37.3	62.4	▲ 0.5	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	41.7	58.3	41.7	58.3	▲ 0.1	0.0
教育、学習支援業	47.8	52.2	51.6	48.4	3.8	▲ 3.8
医療、福祉	23.1	76.9	24.1	75.7	1.0	▲ 1.2
複合サービス事業	57.7	42.3	54.6	45.4	▲ 3.2	3.2
サービス業(他に分類されないもの)	56.0	44.0	60.0	39.9	4.0	▲ 4.1

注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2: 「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。



注1：総数には男女別が不詳の従業員を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

2. 従業上の地位別従業者数

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が46万3千人（従業者全体の85.9%）、「有給役員」が4万1千人（同7.6%）、「個人業主・無給の家族従業者」が3万5千人（同6.5%）となっている（表Ⅲ-4）。

21年基礎調査と比べると、「雇用者」が▲3.6%、「有給役員」が▲10.5%、個人業主・無給の家族従業者が▲8.9%となっている（表Ⅲ-4）。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が28万7千人（雇用者全体の53.3%）、「正社員・正職員以外の雇用者（※）」が17万6千人（同32.6%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」が▲6.3%、「正社員・正職員以外の雇用者」が+1.2%となっている。雇用者全体における「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「正社員・正職員」が63.9%から62.1%に低下し、「正社員・正職員以外の雇用者」が36.1%から37.9%に上昇している（表Ⅲ-4、表Ⅲ-5）。

※「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅲ-4 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	
			増減率(%)	合計に占める割合(%)
合計	564,044	538,709	▲ 4.5	100.0
個人業主・無給の家族従業者	38,368	34,972	▲ 8.9	6.5
有給役員	45,530	40,767	▲ 10.5	7.6
雇用者	480,146	462,970	▲ 3.6	85.9
正社員・正職員	306,589	287,377	▲ 6.3	53.3
正社員・正職員以外の雇用者	173,557	175,593	1.2	32.6

注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

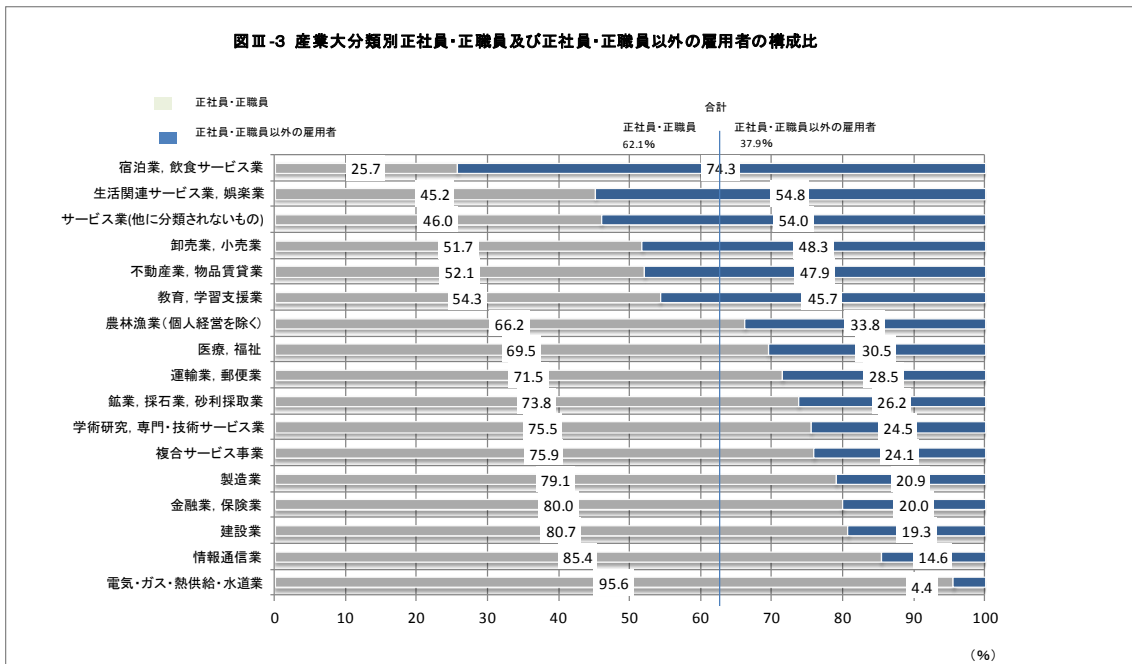
産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が95.6%と最も高く、次いで「情報通信業」が85.4%、「建設業」が80.7%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が74.3%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が54.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が54.0%などとなっている。

21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」は「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲46.4%、「複合サービス事業」が▲36.2%、「建設業」が▲13.9%となるなど15産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+6.7%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+1.1%と増加となっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は「医療，福祉」が+26.0%、「学術研究，専門・技術サービス業」が+25.2%、「製造業」が+11.7%となるなど8産業で増加となっている。一方、「複合サービス事業」が▲30.3%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲25.6%、「建設業」が▲10.9%となるなど9産業で減少となっている（表Ⅲ－5、図Ⅲ－3）。

表Ⅲ－5 産業大分類別雇用者数

産業大分類	21年(%)				24年(%)		増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	正社員・正職員(人)	正社員・正職員以外(人)	産業ごとの雇用者に占める割合		正社員・正職員(人)	正社員・正職員以外(人)	正社員・正職員(%)	正社員・正職員以外(%)	正社員・正職員(%)	正社員・正職員以外(%)
			正社員・正職員(%)	正社員・正職員以外(%)						
合計	306,589	173,557	63.9	36.1	287,377	175,593	▲ 6.3	1.2	62.1	37.9
農林漁業(個人経営を除く)	2,051	1,656	55.3	44.7	1,821	1,675	▲ 11.2	1.1	52.1	47.9
鉱業，採石業，砂利採取業	168	43	79.6	20.4	90	32	▲ 46.4	▲ 25.6	73.8	26.2
建設業	29,371	6,776	81.3	18.7	25,279	6,039	▲ 13.9	▲ 10.9	80.7	19.3
製造業	77,558	17,930	81.2	18.8	75,753	20,035	▲ 2.3	11.7	79.1	20.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,614	73	95.7	4.3	1,632	76	1.1	4.1	95.6	4.4
情報通信業	9,394	1,615	85.3	14.7	8,966	1,532	▲ 4.6	▲ 5.1	85.4	14.6
運輸業，郵便業	19,915	7,783	71.9	28.1	19,174	7,650	▲ 3.7	▲ 1.7	71.5	28.5
卸売業，小売業	55,251	48,516	53.2	46.8	48,773	45,479	▲ 11.7	▲ 6.3	51.7	48.3
金融業，保険業	10,945	2,910	79.0	21.0	10,937	2,742	▲ 0.1	▲ 5.8	80.0	20.0
不動産業，物品賃貸業	4,192	1,934	68.4	31.6	3,834	1,957	▲ 8.5	1.2	66.2	33.8
学術研究，専門・技術サービス業	7,748	1,871	80.5	19.5	7,225	2,342	▲ 6.8	25.2	75.5	24.5
宿泊業，飲食サービス業	13,061	33,911	27.8	72.2	11,923	34,428	▲ 8.7	1.5	25.7	74.3
生活関連サービス業，娯楽業	8,988	9,461	48.7	51.3	7,749	9,397	▲ 13.8	▲ 0.7	45.2	54.8
教育，学習支援業	8,328	5,937	58.4	41.6	7,532	6,343	▲ 9.6	6.8	54.3	45.7
医療，福祉	36,387	13,536	72.9	27.1	38,812	17,049	6.7	26.0	69.5	30.5
複合サービス事業	3,924	1,141	77.5	22.5	2,505	795	▲ 36.2	▲ 30.3	75.9	24.1
サービス業(他に分類されないもの)	17,694	18,464	48.9	51.1	15,372	18,022	▲ 13.1	▲ 2.4	46.0	54.0

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



注：「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3. 開設時期別事業所数

(1) 産業分類別構成比の状況

平成 23 年以降に開設された事業所数は、1,392 事業所となっており、産業分類別にみると、「小売業」が 375 事業所（合計に占める割合 26.9%）と最も多く、次いで「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が 312 事業所（同 22.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が 108 事業所（同 7.8%）などとなっている（表Ⅲ-6）。

表Ⅲ-6 産業分類、開設時期別事業所数

産業分類	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年以降	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合計	1,958	100.0	1,591	100.0	1,260	100.0	1,028	100.0	1,392	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	27	1.4	15	0.9	14	1.1	6	0.6	2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	1	0.1	—	—	1	0.1
建設業	131	6.7	124	7.8	81	6.4	70	6.8	59	4.2
製造業	133	6.8	93	5.8	83	6.6	42	4.1	77	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	1	0.1	1	0.1	1	0.1	—	—
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	7	0.4	7	0.4	8	0.6	2	0.2	2	0.1
情報サービス業、インターネット附随サービス業	18	0.9	24	1.5	8	0.6	15	1.5	9	0.6
運輸業、郵便業	86	4.4	27	1.7	19	1.5	15	1.5	16	1.1
卸売業	108	5.5	100	6.3	91	7.2	60	5.8	78	5.6
小売業	309	15.8	386	24.3	267	21.2	228	22.2	375	26.9
金融業、保険業	33	1.7	45	2.8	19	1.5	25	2.4	19	1.4
不動産業	62	3.2	38	2.4	27	2.1	25	2.4	24	1.7
物品賃貸業	15	0.8	15	0.9	2	0.2	9	0.9	7	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	68	3.5	74	4.7	63	5.0	37	3.6	82	5.9
宿泊業	15	0.8	9	0.6	4	0.3	11	1.1	7	0.5
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	282	14.4	291	18.3	231	18.3	211	20.5	312	22.4
生活関連サービス業、娯楽業	139	7.1	124	7.8	114	9.0	78	7.6	108	7.8
学校教育	—	—	4	0.3	—	—	1	0.1	1	0.1
その他の教育、学習支援業	59	3.0	48	3.0	74	5.9	28	2.7	44	3.2
医療、福祉	126	6.4	103	6.5	87	6.9	107	10.4	107	7.7
複合サービス事業	265	13.5	1	0.1	4	0.3	—	—	1	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	73	3.7	62	3.9	62	4.9	57	5.5	61	4.4

注1: 開設時期不詳の事業所を除く。

注2: 産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 産業分類別の直近5年間の状況

調査期日（平成24年2月1日）直近の5年間の状況（＝「平成19年以降」）をみると、直近の5年間に開設された事業所数が全体の事業所数に占める割合は、11.8%となっている。産業分類別にみると、「情報サービス業、インターネット附随サービス業」が20.7%、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が20.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が17.9%などとなっている（※）（表Ⅲ－7）。

※「複合サービス事業」を除く。

表Ⅲ－7 産業分類、開設時期(2区分)別事業所数

産業分類	事業所数	平成18年	構成比	平成19年	構成比
		以前	(%)	以降	(%)
合計	61,229	54,000	88.2	7,229	11.8
農林漁業(個人経営を除く)	379	315	83.1	64	16.9
鉱業、採石業、砂利採取業	33	31	93.9	2	6.1
建設業	6,630	6,165	93.0	465	7.0
製造業	7,782	7,354	94.5	428	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	28	23	82.1	5	17.9
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	227	201	88.5	26	11.5
情報サービス業、インターネット附随サービス業	358	284	79.3	74	20.7
運輸業、郵便業	1,405	1,242	88.4	163	11.6
卸売業	4,149	3,712	89.5	437	10.5
小売業	11,393	9,828	86.3	1,565	13.7
金融業、保険業	1,069	928	86.8	141	13.2
不動産業	2,714	2,538	93.5	176	6.5
物品賃貸業	349	301	86.2	48	13.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,244	1,920	85.6	324	14.4
宿泊業	693	647	93.4	46	6.6
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	6,619	5,292	80.0	1,327	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	5,107	4,544	89.0	563	11.0
学校教育	143	137	95.8	6	4.2
その他の教育、学習支援業	1,711	1,458	85.2	253	14.8
医療、福祉	3,298	2,768	83.9	530	16.1
複合サービス事業	402	131	32.6	271	67.4
サービス業(他に分類されないもの)	4,496	4,181	93.0	315	7.0

注1: 開設時期不詳の事業所を除く。

注2: 産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 市町別構成比の状況

開設時期別に各市町の事業所数の構成比をみると、「平成 23 年以降」は、金沢市が 54.7%と最も高く、次いで、小松市が 7.4%、白山市が 7.0%などとなっている（表Ⅲ－8）。

表Ⅲ－8 市町、開設時期別事業所数

市町	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年以降	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全県	1,958	100.0	1,591	100.0	1,260	100.0	1,028	100.0	1,392	100.0
金沢市	921	47.0	748	47.0	665	52.8	533	51.8	761	54.7
七尾市	139	7.1	82	5.2	83	6.6	45	4.4	66	4.7
小松市	148	7.6	130	8.2	99	7.9	88	8.6	103	7.4
輪島市	44	2.2	33	2.1	22	1.7	10	1.0	12	0.9
珠洲市	22	1.1	15	0.9	10	0.8	7	0.7	12	0.9
加賀市	111	5.7	61	3.8	54	4.3	52	5.1	68	4.9
羽咋市	34	1.7	23	1.4	15	1.2	16	1.6	13	0.9
かほく市	41	2.1	120	7.5	19	1.5	24	2.3	21	1.5
白山市	150	7.7	124	7.8	83	6.6	83	8.1	97	7.0
能美市	60	3.1	34	2.1	43	3.4	35	3.4	44	3.2
野々市市	103	5.3	95	6.0	85	6.7	56	5.4	96	6.9
川北町	6	0.3	12	0.8	10	0.8	4	0.4	5	0.4
津幡町	40	2.0	30	1.9	16	1.3	7	0.7	15	1.1
内灘町	35	1.8	28	1.8	12	1.0	21	2.0	22	1.6
志賀町	32	1.6	17	1.1	6	0.5	21	2.0	9	0.6
宝達志水町	12	0.6	10	0.6	6	0.5	5	0.5	5	0.4
中能登町	20	1.0	11	0.7	11	0.9	6	0.6	19	1.4
穴水町	15	0.8	8	0.5	11	0.9	7	0.7	9	0.6
能登町	25	1.3	10	0.6	10	0.8	8	0.8	15	1.1

注1: 開設時期不詳の事業所を除く。

注2: 市町別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 市町別の直近5年間の状況

調査期日（平成24年2月1日）直近の5年間の状況（＝「平成19年以降」）をみると、直近の5年間に開設された事業所数が各市町の事業所数の合計に占める割合は野々市市が18.8%と最も高く、次いで金沢市、内灘町が13.8%などとなっている（表Ⅲ－9）。

表Ⅲ－9 市町、開設時期(2区分)別事業所数

市町	事業所数	平成18年以前		平成19年以降	
		事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
全県	61,229	54,000	88.2	7,229	11.8
金沢市	26,198	22,570	86.2	3,628	13.8
七尾市	3,642	3,227	88.6	415	11.4
小松市	5,879	5,311	90.3	568	9.7
輪島市	1,852	1,731	93.5	121	6.5
珠洲市	1,095	1,029	94.0	66	6.0
加賀市	3,847	3,501	91.0	346	9.0
羽咋市	1,275	1,174	92.1	101	7.9
かほく市	1,717	1,492	86.9	225	13.1
白山市	4,755	4,218	88.7	537	11.3
能美市	2,164	1,948	90.0	216	10.0
野々市市	2,313	1,878	81.2	435	18.8
川北町	271	234	86.3	37	13.7
津幡町	1,064	956	89.8	108	10.2
内灘町	852	734	86.2	118	13.8
志賀町	1,181	1,096	92.8	85	7.2
宝達志水町	539	501	92.9	38	7.1
中能登町	823	756	91.9	67	8.1
穴水町	598	548	91.6	50	8.4
能登町	1,164	1,096	94.2	68	5.8

注1: 開設時期不詳の事業所を除く。

注2: 市町別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

4. 出向・派遣従業者の有無別事業所数

(1) 出向・派遣従業者の有無別事業所数

産業大分類別に産業ごとの事業所数に占める「出向・派遣従業者有」の事業所数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が67.9%（19事業所）と最も高く、次いで「情報通信業」が19.7%（118事業所）、「金融業、保険業」が12.5%（137事業所）などとなっている。

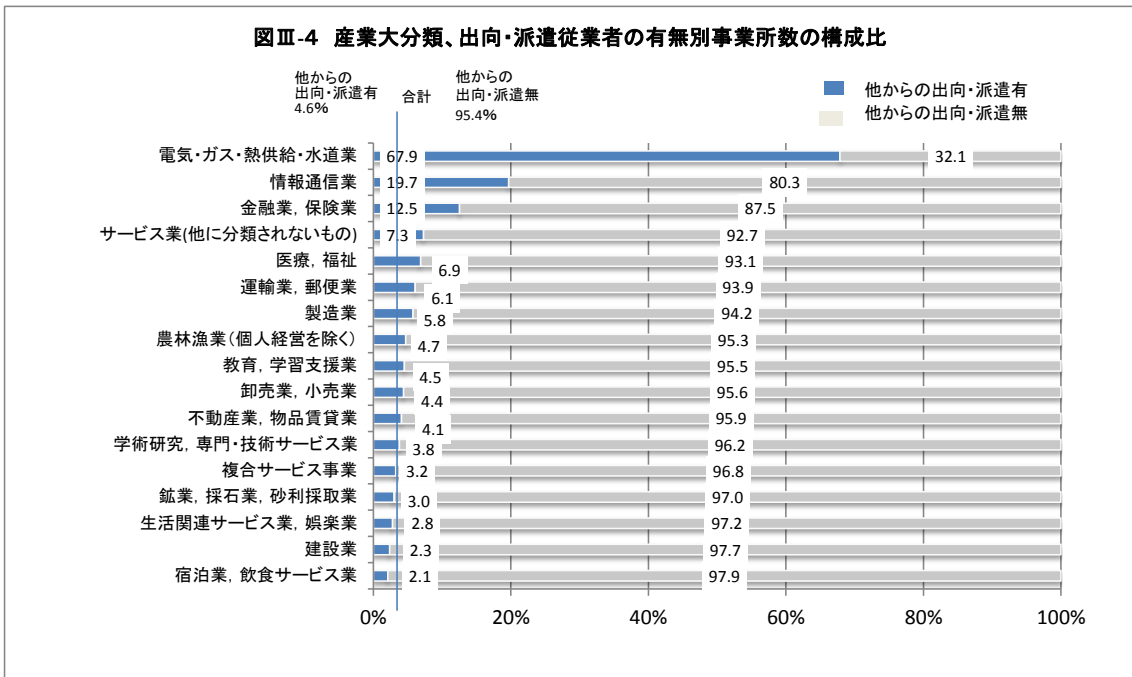
21年基礎調査と比べると、「出向・派遣従業者有」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が+19.3ポイント、「情報通信業」が+2.6ポイント、「製造業」が+1.8ポイントとなるなど、13産業で増加となっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲4.5ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」が▲2.9ポイント、「運輸業、郵便業」が▲1.5ポイントなど4産業で減少となっている（表Ⅲ-10、図Ⅲ-4）。

表Ⅲ-10 産業大分類、出向・派遣従業者の有無別事業所数

産業大分類	21年				24年				ポイント差(②-①)	
			産業ごとの事業所数に占める割合(①)				産業ごとの事業所数に占める割合(②)			
	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有(%)	他からの出向・派遣無(%)	他からの出向・派遣有	他からの出向・派遣無	他からの出向・派遣有(%)	他からの出向・派遣無(%)	他からの出向・派遣有(ポイント)	他からの出向・派遣無(ポイント)
合計	2,690	63,400	4.1	95.9	2,841	58,869	4.6	95.4	0.5	▲ 0.5
農林漁業(個人経営を除く)	12	390	3.0	97.0	18	365	4.7	95.3	1.7	▲ 1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	3	37	7.5	92.5	1	32	3.0	97.0	▲ 4.5	4.5
建設業	159	7,341	2.1	97.9	156	6,484	2.3	97.7	0.2	▲ 0.2
製造業	319	7,729	4.0	96.0	449	7,359	5.8	94.2	1.8	▲ 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	17	18	48.6	51.4	19	9	67.9	32.1	19.3	▲ 19.3
情報通信業	119	580	17.0	83.0	118	482	19.7	80.3	2.6	▲ 2.6
運輸業、郵便業	116	1,406	7.6	92.4	86	1,330	6.1	93.9	▲ 1.5	1.5
卸売業、小売業	622	16,748	3.6	96.4	691	15,046	4.4	95.6	0.8	▲ 0.8
金融業、保険業	121	981	11.0	89.0	137	956	12.5	87.5	1.6	▲ 1.6
不動産業、物品賃貸業	115	3,236	3.4	96.6	125	2,947	4.1	95.9	0.6	▲ 0.6
学術研究、専門・技術サービス業	71	2,298	3.0	97.0	85	2,164	3.8	96.2	0.8	▲ 0.8
宿泊業、飲食サービス業	122	7,642	1.6	98.4	157	7,253	2.1	97.9	0.5	▲ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	137	5,244	2.5	97.5	144	4,992	2.8	97.2	0.3	▲ 0.3
教育、学習支援業	72	1,901	3.6	96.4	84	1,779	4.5	95.5	0.9	▲ 0.9
医療、福祉	171	3,039	5.3	94.7	228	3,092	6.9	93.1	1.5	▲ 1.5
複合サービス事業	21	489	4.1	95.9	13	389	3.2	96.8	▲ 0.9	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	493	4,321	10.2	89.8	330	4,190	7.3	92.7	▲ 2.9	2.9

注：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ-4 産業大分類、出向・派遣従業員の有無別事業所数の構成比



注：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率

ア 事業従事者数(※)に占める出向・派遣従業者数比率は2.8%となっている。

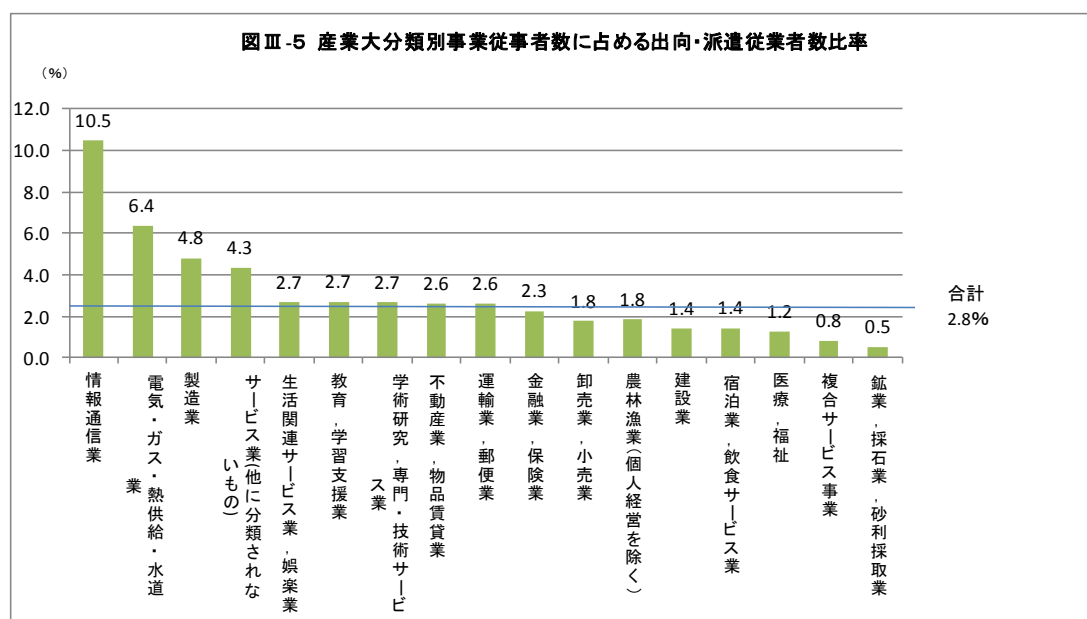
産業大分類別にみると、「情報通信業」が10.5%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が6.4%、「製造業」が4.8%などとなっている(表Ⅲ-11、図Ⅲ-5)。

※「従業者」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えた数。

表Ⅲ-11 産業大分類別事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率

産業大分類	事業従事者数 (人)	他からの出向・派遣従業者数(人)	事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率(%)
合計	546,972	15,298	2.8
農林漁業(個人経営を除く)	4,392	81	1.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	182	1	0.5
建設業	41,628	581	1.4
製造業	112,989	5,433	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,731	110	6.4
情報通信業	11,419	1,194	10.5
運輸業, 郵便業	29,183	760	2.6
卸売業, 小売業	113,503	2,003	1.8
金融業, 保険業	14,762	335	2.3
不動産業, 物品賃貸業	10,133	264	2.6
学術研究, 専門・技術サービス業	12,637	336	2.7
宿泊業, 飲食サービス業	55,430	802	1.4
生活関連サービス業, 娯楽業	23,034	612	2.7
教育, 学習支援業	15,946	428	2.7
医療, 福祉	60,191	752	1.2
複合サービス事業	3,521	29	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	36,291	1,577	4.3

注:「事業従事者数」及び「他からの出向・派遣従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



注:「事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

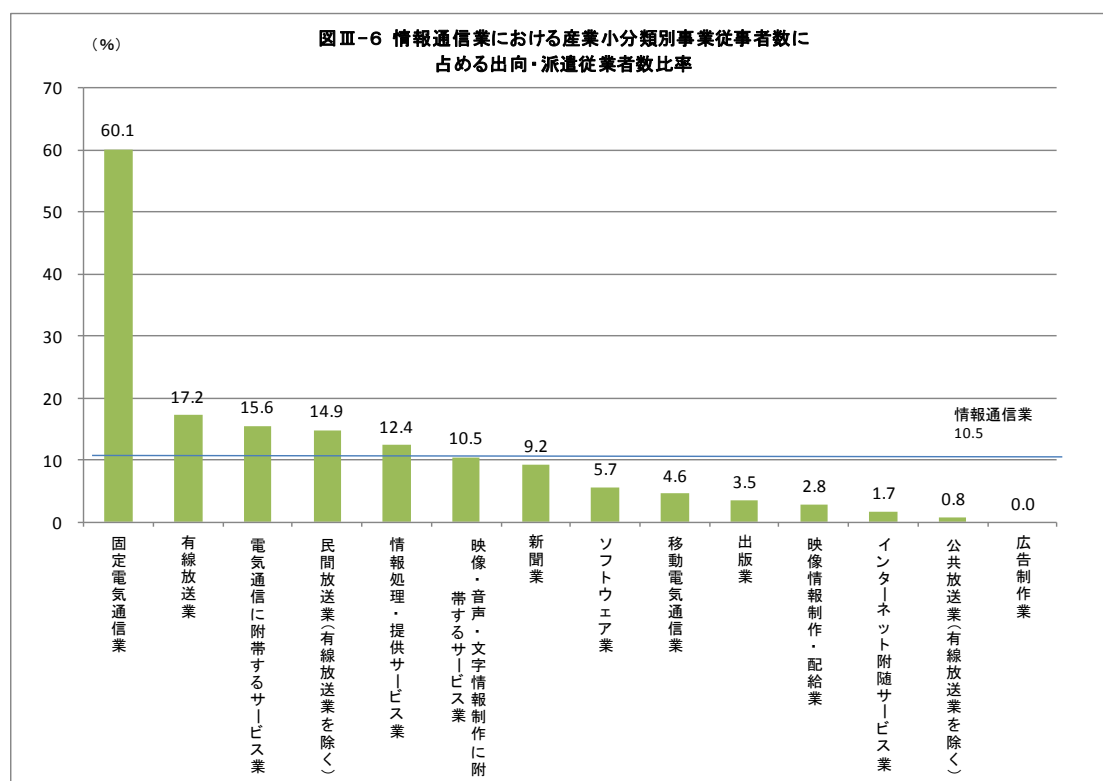
また、産業大分類別事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率の最も高い「情報通信業」について、産業小分類別にみると「固定電気通信業」が60.1%と最も高く、次いで「有線放送業」が17.2%、「電気通信に附帯するサービス業」が15.6%などとなっている（表Ⅲ-12、図Ⅲ-6）。

表Ⅲ-12 情報通信業における産業小分類別事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率

産業小分類	事業従事者数 (人)	他からの出向・派遣従業者数(人)	事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率(%)
情報通信業	11,419	1,194	10.5
固定電気通信業	670	403	60.1
移動電気通信業	416	19	4.6
電気通信に附帯するサービス業	508	79	15.6
公共放送業(有線放送業を除く)	131	1	0.8
民間放送業(有線放送業を除く)	605	90	14.9
有線放送業	174	30	17.2
ソフトウェア業	5,889	333	5.7
情報処理・提供サービス業	1,081	134	12.4
インターネット附随サービス業	350	6	1.7
映像情報制作・配給業	355	10	2.8
音声情報制作業	0	0	—
新聞業	487	45	9.2
出版業	346	12	3.5
広告制作業	68	0	0.0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	171	18	10.5

注1:「事業従事者数」及び「他からの出向・派遣従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除く。



注:「事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

イ 市町別に事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率をみると、珠洲市が6.0%と最も高く、次いで能美市が5.5%、かほく市が4.4%などとなっている。

産業大分類、市町別に事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率第1位産業をみると、「情報通信業」が7市、「製造業」が3市町、「不動産業、物品賃貸業」が3町などとなっている（表Ⅲ-13）。

表Ⅲ-13 産業大分類、市町別事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率

市町	事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率(%)	第1位		第2位		第3位	
		産業大分類	事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率(%)	産業大分類	事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率(%)	産業大分類	事業従事者数に占める出向・派遣従業者数比率(%)
石川県	2.8	情報通信業	10.5	電気・ガス・熱供給・水道業	6.4	製造業	4.8
金沢市	2.6	情報通信業	9.4	電気・ガス・熱供給・水道業	6.5	サービス業(他に分類されないもの)	4.7
七尾市	1.6	情報通信業	7.1	教育、学習支援業	5.1	生活関連サービス業、娯楽業	3.1
小松市	2.4	情報通信業	28.5	教育、学習支援業	3.9	製造業	3.8
輪島市	0.5	情報通信業	9.1	電気・ガス・熱供給・水道業	6.1	教育、学習支援業	1.4
珠洲市	6.0	製造業	20.3	電気・ガス・熱供給・水道業	20.3	不動産業、物品賃貸業	3.0
加賀市	2.9	製造業	5.8	サービス業(他に分類されないもの)	3.8	情報通信業	3.5
羽咋市	1.5	農林漁業	8.6	運輸業、郵便業	4.1	製造業	2.6
かほく市	4.4	情報通信業	39.0	学術研究、専門・技術サービス業	36.1	鉱業、採石業、砂利採取業	20.0
白山市	3.9	電気・ガス・熱供給・水道業	7.1	製造業	6.6	サービス業(他に分類されないもの)	6.1
能美市	5.5	情報通信業	12.9	運輸業、郵便業	10.4	製造業	8.8
野々市市	2.4	情報通信業	22.7	教育、学習支援業	9.8	生活関連サービス業、娯楽業	5.6
能美郡川北町	1.8	不動産業、物品賃貸業	4.9	医療、福祉	4.2	製造業	2.2
河北郡津幡町	2.8	農林漁業	26.2	運輸業、郵便業	11.7	宿泊業、飲食サービス業	5.2
河北郡内灘町	3.6	運輸業、郵便業	22.5	宿泊業、飲食サービス業	8.2	生活関連サービス業、娯楽業	5.2
羽咋郡志賀町	2.4	教育、学習支援業	29.5	電気・ガス・熱供給・水道業	7.1	生活関連サービス業、娯楽業	5.0
羽咋郡宝達志水町	2.9	不動産業、物品賃貸業	7.7	製造業	5.4	農林漁業	4.2
鹿島郡中能登町	1.7	不動産業、物品賃貸業	9.5	教育、学習支援業	3.7	製造業	3.0
鳳珠郡穴水町	1.3	製造業	6.1	複合サービス事業	2.9	金融業、保険業	2.2
鳳珠郡能登町	0.4	教育、学習支援業	6.7	生活関連サービス業、娯楽業	2.3	金融業、保険業	0.9

注:「従業者数比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

5. 市町別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、金沢市が2万8,021事業所（県全体の43.7%）と最も多く、次いで小松市が6,057事業所（同9.4%）、白山市が4,875事業所（同7.6%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、全ての市町で減少となっている（表Ⅲ－14）

(2) 従業者数

従業者数をみると、金沢市が24万9千人（県全体の46.1%）と最も多く、次いで白山市が5万2千人（同9.7%）、小松市が5万1千人（同9.4%）などとなっている。

21年基礎調査と比べると、穴水町が▲11.8%、能登町が▲11.5%、珠洲市が▲9.9%などとなっている。一方、川北町が+53.7%と唯一増加となっている（表Ⅲ－14）。

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、川北町が15.7人と最も多く、次いで白山市が10.9人、能美市が9.7人などとなっている。

21年基礎調査と比べると、川北町が+5.8人、白山市が+0.5人、加賀市及びかほく市が+0.4人など14市町で増加となっている。一方、野々市市が▲0.3人、珠洲市及び穴水町が▲0.2人など5市町で減少となっている（表Ⅲ－14）。

表Ⅲ－14 市町別事業所数及び従業者数

市町	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	県に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	県に占める割合(%)	21年	24年	増減
石川県	68,427	64,173	▲ 6.2	100.0	564,044	538,709	▲ 4.5	100.0	8.5	8.7	0.2
金沢市	29,607	28,021	▲ 5.4	43.7	260,407	248,511	▲ 4.6	46.1	9.3	9.4	0.1
七尾市	3,981	3,724	▲ 6.5	5.8	28,363	26,163	▲ 7.8	4.9	7.2	7.1	▲ 0.1
小松市	6,485	6,057	▲ 6.6	9.4	53,131	50,623	▲ 4.7	9.4	8.3	8.6	0.3
輪島市	2,060	1,910	▲ 7.3	3.0	10,890	9,992	▲ 8.2	1.9	5.3	5.4	0.1
珠洲市	1,186	1,120	▲ 5.6	1.7	6,504	5,859	▲ 9.9	1.1	5.5	5.3	▲ 0.2
加賀市	4,383	4,089	▲ 6.7	6.4	32,896	31,372	▲ 4.6	5.8	7.7	8.1	0.4
羽咋市	1,445	1,308	▲ 9.5	2.0	9,700	8,910	▲ 8.1	1.7	6.9	7.0	0.1
かほく市	1,938	1,781	▲ 8.1	2.8	14,329	13,920	▲ 2.9	2.6	7.7	8.1	0.4
白山市	5,169	4,875	▲ 5.7	7.6	52,216	52,112	▲ 0.2	9.7	10.4	10.9	0.5
能美市	2,333	2,208	▲ 5.4	3.4	21,618	21,018	▲ 2.8	3.9	9.4	9.7	0.3
野々市市	2,589	2,412	▲ 6.8	3.8	24,311	22,187	▲ 8.7	4.1	9.8	9.5	▲ 0.3
能美郡川北町	285	274	▲ 3.9	0.4	2,782	4,275	53.7	0.8	9.9	15.7	5.8
河北郡津幡町	1,221	1,125	▲ 7.9	1.8	9,838	9,242	▲ 6.1	1.7	8.4	8.6	0.2
河北郡内灘町	985	884	▲ 10.3	1.4	6,931	6,497	▲ 6.3	1.2	7.3	7.6	0.3
羽咋郡志賀町	1,292	1,189	▲ 8.0	1.9	9,493	9,092	▲ 4.2	1.7	7.4	7.7	0.3
羽咋郡宝達志水町	597	552	▲ 7.5	0.9	4,328	4,065	▲ 6.1	0.8	7.4	7.5	0.1
鹿島郡中能登町	908	839	▲ 7.6	1.3	5,197	5,054	▲ 2.8	0.9	5.9	6.1	0.2
鳳珠郡穴水町	672	614	▲ 8.6	1.0	4,016	3,542	▲ 11.8	0.7	6.1	5.9	▲ 0.2
鳳珠郡能登町	1,291	1,191	▲ 7.7	1.9	7,094	6,275	▲ 11.5	1.2	5.5	5.4	▲ 0.1

注1:「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:21年基礎調査の川北町の従業者数のとらえ方は過小である可能性がある。

附表1 産業大分類、市町別売上高

市町	農林漁業		鉱業, 採石業, 砂利採取業		製造業		情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)		卸売業, 小売業	
	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)
石川県	34,761	100.0	8,468	100.0	2,529,619	100.0	94,014	100.0	3,576,688	100.0
金沢市	8,127	23.4	1,777	21.0	421,256	16.7	68,810	73.2	2,323,785	65.0
七尾市	1,752	5.0	146	1.7	60,869	2.4	220	0.2	116,694	3.3
小松市	1,025	2.9	X	X	494,994	19.6	2,018	2.1	225,590	6.3
輪島市	3,699	10.6	-	-	17,774	0.7	X	X	29,214	0.8
珠洲市	448	1.3	X	X	18,350	0.7	X	X	24,571	0.7
加賀市	583	1.7	X	X	216,067	8.5	X	X	94,373	2.6
羽咋市	931	2.7	-	-	47,658	1.9	-	-	23,431	0.7
かほく市	270	0.8	X	X	141,300	5.6	X	X	40,375	1.1
白山市	3,145	9.0	896	10.6	439,864	17.4	15,538	16.5	270,326	7.6
能美市	520	1.5	-	-	243,240	9.6	X	X	49,615	1.4
野々市市	-	-	-	-	30,777	1.2	3,680	3.9	185,483	5.2
能美郡川北町	143	0.4	4,916	58.1	166,424	6.6	-	-	16,436	0.5
河北郡津幡町	1,834	5.3	-	-	49,406	2.0	X	X	79,637	2.2
河北郡内灘町	746	2.1	-	-	3,711	0.1	18	0.0	13,894	0.4
羽咋郡志賀町	1,525	4.4	X	X	68,453	2.7	-	-	21,585	0.6
羽咋郡宝達志水町	2,168	6.2	X	X	67,684	2.7	-	-	13,643	0.4
鹿島郡中能登町	341	1.0	X	X	28,347	1.1	-	-	12,695	0.4
鳳珠郡穴水町	2,686	7.7	-	-	5,916	0.2	-	-	13,002	0.4
鳳珠郡能登町	4,820	13.9	X	X	7,529	0.3	X	X	22,337	0.6

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表1 産業大分類、市町別売上高(続き)

市町	不動産業, 物品 賃貸業		学術研究, 専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食 サービス業		生活関連サービ ス業, 娯楽業		教育, 学習支援 業(その他の教 育, 学習支援業)	
	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)
石川県	190,422	100.0	120,354	100.0	208,470	100.0	317,544	100.0	19,925	100.0
金沢市	148,978	78.2	79,339	65.9	95,366	45.7	140,138	44.1	13,380	67.2
七尾市	3,522	1.8	2,176	1.8	22,714	10.9	19,731	6.2	917	4.6
小松市	11,333	6.0	7,312	6.1	15,337	7.4	28,989	9.1	1,389	7.0
輪島市	591	0.3	493	0.4	3,798	1.8	2,740	0.9	177	0.9
珠洲市	217	0.1	333	0.3	1,875	0.9	2,756	0.9	X	X
加賀市	2,254	1.2	1,044	0.9	23,441	11.2	27,953	8.8	291	1.5
羽咋市	1,265	0.7	2,877	2.4	5,522	2.6	8,552	2.7	548	2.8
かほく市	808	0.4	1,736	1.4	2,948	1.4	4,802	1.5	310	1.6
白山市	9,776	5.1	4,602	3.8	11,190	5.4	19,026	6.0	905	4.5
能美市	1,126	0.6	3,500	2.9	4,041	1.9	13,837	4.4	406	2.0
野々市市	6,776	3.6	4,227	3.5	8,990	4.3	31,449	9.9	668	3.4
能美郡川北町	431	0.2	493	0.4	398	0.2	167	0.1	26	0.1
河北郡津幡町	1,135	0.6	501	0.4	2,213	1.1	7,760	2.4	166	0.8
河北郡内灘町	929	0.5	437	0.4	1,428	0.7	1,361	0.4	127	0.6
羽咋郡志賀町	279	0.1	9,202	7.6	3,985	1.9	2,300	0.7	84	0.4
羽咋郡宝達志水町	126	0.1	29	0.0	1,023	0.5	660	0.2	12	0.1
鹿島郡中能登町	187	0.1	305	0.3	1,199	0.6	1,990	0.6	36	0.2
鳳珠郡穴水町	328	0.2	1,063	0.9	1,112	0.5	1,074	0.3	344	1.7
鳳珠郡能登町	361	0.2	685	0.6	1,890	0.9	2,260	0.7	X	X

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表1 産業大分類、市町別売上高(続き)

市町	医療, 福祉		複合サービス事業(協同組合)		サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	
	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)	売上高 (百万円)	全県に 占める 割合 (%)
石川県	501,042	100.0	23,159	100.0	219,003	100.0
金沢市	311,542	62.2	1,522	6.6	144,755	66.1
七尾市	26,228	5.2	702	3.0	8,584	3.9
小松市	31,956	6.4	7,481	32.3	12,985	5.9
輪島市	4,957	1.0	X	X	1,515	0.7
珠洲市	3,557	0.7	2,130	9.2	763	0.3
加賀市	20,943	4.2	X	X	5,039	2.3
羽咋市	4,676	0.9	-	-	2,527	1.2
かほく市	6,681	1.3	X	X	3,437	1.6
白山市	16,761	3.3	X	X	23,866	10.9
能美市	11,579	2.3	X	X	2,306	1.1
野々市市	14,860	3.0	X	X	6,628	3.0
能美郡川北町	234	0.0	-	-	229	0.1
河北郡津幡町	6,543	1.3	1,658	7.2	1,181	0.5
河北郡内灘町	22,693	4.5	X	X	580	0.3
羽咋郡志賀町	4,550	0.9	1,538	6.6	2,131	1.0
羽咋郡宝達志水町	2,148	0.4	-	-	369	0.2
鹿島郡中能登町	2,753	0.5	328	1.4	523	0.2
鳳珠郡穴水町	3,077	0.6	-	-	769	0.4
鳳珠郡能登町	5,303	1.1	X	X	815	0.4

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表2 産業大分類、市町別付加価値額

市町	農林漁業(個人経営を除く)		鉱業, 採石業, 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業	
	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)
石川県	10,303	100.0	903	100.0	158,380	100.0	535,039	100.0	26,630	100.0
金沢市	1,573	15.3	217	24.0	85,795	54.2	92,793	17.3	8,049	30.2
七尾市	1,090	10.6	72	8.0	6,725	4.2	16,713	3.1	4,193	15.7
小松市	291	2.8	X	X	12,073	7.6	106,339	19.9	X	X
輪島市	1,646	16.0	-	-	3,360	2.1	3,197	0.6	X	X
珠洲市	216	2.1	X	X	2,245	1.4	4,525	0.8	674	2.5
加賀市	163	1.6	X	X	5,415	3.4	55,381	10.4	-	-
羽咋市	312	3.0	-	-	2,633	1.7	13,228	2.5	-	-
かほく市	112	1.1	X	X	2,554	1.6	19,945	3.7	-	-
白山市	1,082	10.5	166	18.4	11,754	7.4	93,253	17.4	1,512	5.7
能美市	160	1.6	-	-	4,155	2.6	54,962	10.3	-	-
野々市市	-	-	-	-	6,968	4.4	11,023	2.1	-	-
能美郡川北町	47	0.5	195	21.6	672	0.4	24,057	4.5	-	-
河北郡津幡町	473	4.6	-	-	3,108	2.0	11,722	2.2	-	-
河北郡内灘町	84	0.8	-	-	1,660	1.0	1,367	0.3	-	-
羽咋郡志賀町	470	4.6	X	X	3,782	2.4	6,336	1.2	8,621	32.4
羽咋郡宝達志水町	257	2.5	X	X	1,278	0.8	10,084	1.9	-	-
鹿島郡中能登町	67	0.7	X	X	958	0.6	7,069	1.3	-	-
鳳珠郡穴水町	402	3.9	-	-	858	0.5	1,914	0.4	-	-
鳳珠郡能登町	1,859	18.0	X	X	2,388	1.5	1,133	0.2	-	-

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表2 産業大分類、市町別付加価値額(続き)

市町	情報通信業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		金融業, 保険業		不動産業, 物品 賃貸業	
	付加価値 額(百万 円)	全県に 占める 割合 (%)	付加価値 額(百万 円)	全県に 占める 割合 (%)	付加価値 額(百万 円)	全県に 占める 割合 (%)	付加価値 額(百万 円)	全県に 占める 割合 (%)	付加価値 額(百万 円)	全県に 占める 割合 (%)
石川県	88,232	100.0	106,140	100.0	409,857	100.0	141,549	100.0	43,171	100.0
金沢市	74,915	84.9	55,116	51.9	239,411	58.4	98,805	69.8	32,023	74.2
七尾市	337	0.4	5,101	4.8	17,122	4.2	4,907	3.5	866	2.0
小松市	2,269	2.6	10,969	10.3	30,005	7.3	8,397	5.9	2,524	5.8
輪島市	72	0.1	1,203	1.1	4,847	1.2	1,758	1.2	272	0.6
珠洲市	X	X	769	0.7	3,090	0.8	1,169	0.8	78	0.2
加賀市	133	0.2	3,164	3.0	14,353	3.5	5,890	4.2	1,021	2.4
羽咋市	39	0.0	3,364	3.2	4,395	1.1	1,848	1.3	437	1.0
かほく市	989	1.1	1,413	1.3	6,741	1.6	1,677	1.2	212	0.5
白山市	7,597	8.6	15,537	14.6	34,237	8.4	5,184	3.7	2,085	4.8
能美市	444	0.5	2,815	2.7	10,031	2.4	2,547	1.8	212	0.5
野々市市	1,173	1.3	2,210	2.1	22,947	5.6	2,888	2.0	1,989	4.6
能美郡川北町	-	-	861	0.8	2,076	0.5	228	0.2	166	0.4
河北郡津幡町	57	0.1	332	0.3	6,366	1.6	1,377	1.0	385	0.9
河北郡内灘町	9	0.0	303	0.3	2,209	0.5	1,034	0.7	305	0.7
羽咋郡志賀町	28	0.0	719	0.7	2,912	0.7	760	0.5	157	0.4
羽咋郡宝達志水町	X	X	700	0.7	1,636	0.4	358	0.3	45	0.1
鹿島郡中能登町	X	X	718	0.7	2,059	0.5	561	0.4	78	0.2
鳳珠郡穴水町	47	0.1	256	0.2	2,313	0.6	349	0.2	144	0.3
鳳珠郡能登町	59	0.1	591	0.6	3,106	0.8	1,812	1.3	171	0.4

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表2 産業大分類、市町別付加価値額(続き)

市町	学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉	
	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)
石川県	49,955	100.0	79,646	100.0	54,965	100.0	46,144	100.0	232,740	100.0
金沢市	33,290	66.6	38,407	48.2	26,502	48.2	26,276	58.6	115,832	49.8
七尾市	1,226	2.5	6,388	8.0	3,460	6.3	481	1.4	16,837	7.2
小松市	3,606	7.2	6,686	8.4	5,441	9.9	1,586	4.4	20,978	9.0
輪島市	228	0.5	1,493	1.9	698	1.3	739	1.6	2,919	1.3
珠洲市	206	0.4	748	0.9	481	0.9	28	0.1	1,841	0.8
加賀市	550	1.1	8,459	10.6	3,359	6.1	178	0.4	16,205	7.0
羽咋市	807	1.6	1,250	1.6	1,318	2.4	428	0.9	3,148	1.4
かほく市	989	2.0	1,273	1.6	1,159	2.1	268	0.6	4,230	1.8
白山市	2,465	4.9	4,468	5.6	2,819	5.1	2,093	5.2	9,832	4.2
能美市	2,334	4.7	1,598	2.0	1,857	3.4	3,337	7.2	6,822	2.9
野々市市	1,416	2.8	3,385	4.3	4,781	8.7	4,489	9.7	8,737	3.8
能美郡川北町	235	0.5	188	0.2	70	0.1	12	0.0	291	0.1
河北郡津幡町	302	0.6	913	1.1	971	1.8	912	2.0	3,862	1.7
河北郡内灘町	403	0.8	668	0.8	398	0.7	3,303	7.2	9,513	4.1
羽咋郡志賀町	986	2.0	1,403	1.8	577	1.0	74	0.2	2,828	1.2
羽咋郡宝達志水町	12	0.0	492	0.6	266	0.5	7	0.0	1,423	0.6
鹿島郡中能登町	161	0.3	485	0.6	299	0.5	20	0.0	1,764	0.8
鳳珠郡穴水町	509	1.0	422	0.5	195	0.4	175	0.4	2,423	1.0
鳳珠郡能登町	231	0.5	919	1.2	329	0.6	87	0.2	3,255	1.4

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表2 産業大分類、市町別付加価値額(続き)

市町	複合サービス事業		サービス業(他に分類されないもの)	
	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)	付加価値額(百万円)	全県に占める割合(%)
石川県	15,564	100.0	92,250	100.0
金沢市	4,502	28.9	58,497	63.4
七尾市	988	6.3	5,797	6.3
小松市	1,896	12.2	4,855	5.3
輪島市	792	5.1	1,207	1.3
珠洲市	639	4.1	416	0.5
加賀市	442	2.8	2,567	2.8
羽咋市	151	1.0	1,187	1.3
かほく市	565	3.6	1,249	1.4
白山市	1,236	7.9	9,732	10.5
能美市	800	5.1	1,226	1.3
野々市市	X	X	2,118	2.3
能美郡川北町	X	X	149	0.2
河北郡津幡町	939	6.0	521	0.6
河北郡内灘町	206	1.3	255	0.3
羽咋郡志賀町	639	4.1	1,181	1.3
羽咋郡宝達志水町	91	0.6	205	0.2
鹿島郡中能登町	322	2.1	170	0.2
鳳珠郡穴水町	121	0.8	474	0.5
鳳珠郡能登町	347	2.2	442	0.5

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

平成24年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

2. 調査日

平成24年2月1日

3. 調査対象

(1) 地域的範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第2項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区を除く。）

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

4. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5. 調査事項

【単独事業所調査票】

- ・全産業共通事項（単独事業所）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織（協同組合においては協同組合の種類）
 - エ 開設時期
 - オ 従業者数
 - カ 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用内訳）
 - キ 事業別売上（収入）金額
 - ク 主な事業の内容
 - ケ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
 - コ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
 - サ 自家用自動車の保有台数（個人経営及び法人のみ）
 - シ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
 - ス 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - セ 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - ① <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - ② <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 給与総額等
 - ウ 鉱業活動に係る費用
 - エ 生産数量及び生産金額
 - ③ <製造業調査票>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - エ 有形固定資産
 - オ リース契約による契約額及び支払額
 - カ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - キ 製造品出荷額、在庫額等
 - ク 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - ケ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - コ 主要原材料名
 - サ 工業用地及び工業用水
 - シ 作業工程

- ④ <卸売業、小売業調査票（個人経営者用）>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 年間商品販売額等
 - ウ 商品手持額
 - エ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - オ セルフサービス方式の採用
 - カ 売場面積
 - キ 営業時間
 - ク 店舗形態
 - ケ チェーン組織への加盟
- ⑤ <卸売業、小売業調査票（法人・団体用）>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 年間商品販売額等
 - ウ 商品手持額
 - エ 商品売上原価（法人のみ）
 - オ 小売販売額の商品群別割合
 - カ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - キ セルフサービス方式の採用
 - ク 売場面積
 - ケ 営業時間
 - コ 店舗形態
 - サ チェーン組織への加盟
- ⑥ <医療、福祉調査票>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 医療、福祉事業の収入の内訳
 - ウ 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合
 - エ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑦ <学校教育調査票>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 学校等の種類
- ⑧ <建設業、サービス関連産業A調査票>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ 主な事業収入の内訳
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 建設業許可番号
 - オ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
 - カ 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類
- ⑨ <協同組合調査票>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
- ⑩ <サービス関連産業B調査票（個人経営者用）>
 - ア 全産業共通事項（単独事業所）
 - イ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - ウ 施設・店舗等形態
 - エ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - オ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - カ 宿泊業の収容人数、客室数
 - キ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - ク 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑪ <サービス関連産業B調査票（法人・団体用）>

- ア 全産業共通事項（単独事業所）
- イ サービス関連産業Bの事業収入内訳
- ウ 施設・店舗等形態
- エ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
- オ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
- カ 宿泊業の収容人数、客室数
- キ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ク 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ケ 特定のサービス業における同業者との契約割合

【産業共通調査票】

- ・全産業共通事項のみ

⑫ <産業共通調査票>

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 経営組織
- エ 事業所の開設時期
- オ 事業所の従業者数
- カ 事業所の主な事業の内容
- キ 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地
- ク 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳
- ケ 事業別売上（収入）金額
- コ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- サ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- シ 自家用自動車の保有台数（個人経営及び法人のみ）
- ス 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- セ 商品売上原価（法人のみ）
- ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
- タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- チ 決算月（会社のみ）
- ツ 企業全体の主な事業の内容（本所、本社、本店のみ）
- テ 支所・支社・支店の数（本所、本社、本店のみ）
- ト 企業全体の常用雇用者数（本所、本社、本店のみ）

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業）

⑬ <企業調査票>

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数
- オ 企業全体の主な事業の内容
- カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳
- キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ク 電子商取引の有無及び割合
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数

- サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- シ 商品売上原価（法人のみ）
- ス 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- セ 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - ⑭ <企業調査票（学校教育）>
 - ア 全産業共通事項（企業）
 - イ 学校等種類別収入内訳
 - ⑮ <企業調査票（建設業、サービス関連産業A）>
 - ア 全産業共通事項（企業）
 - イ 主な事業収入の内訳
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 建設業許可番号
 - オ 金融業、保険業の事業種類
 - カ 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 本所等か否か
 - カ 管理・補助的業務
- ・産業別に調査する事項
 - ⑯ <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額
 - エ 事業別売上（収入）金額
 - オ 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - ⑰ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額
 - エ 事業別売上（収入）金額
 - オ 給与総額等
 - カ 鉱業活動に係る費用
 - キ 生産数量及び生産金額
 - ⑱ <製造業調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額
 - エ 事業別売上（収入）金額
 - オ 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - カ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - キ 有形固定資産

- ク リース契約による契約額及び支払額
- ケ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- コ 製造品出荷額、在庫額等
- サ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- シ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ス 主要原材料名
- セ 工業用地及び工業用水
- ソ 作業工程
- ⑱ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額
 - エ 事業別売上（収入）金額
 - オ 年間商品販売額等
 - カ 商品手持額
 - キ 小売販売額の商品群別割合（個人経営以外）
 - ク 小売販売額の商品販売形態別割合
 - ケ セルフサービス方式の採用
 - コ 売場面積
 - サ 営業時間
 - シ 店舗形態
 - ス チェーン組織への加盟
- ⑲ <医療、福祉調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 医療、福祉事業の収入の内訳
 - オ 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合
 - カ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑳ <学校教育調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 学校等の種類
- ㉑ <建設業、サービス関連産業A調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の種類
- ㉒ <協同組合調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 協同組合の種類
 - オ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- ㉓ <サービス関連産業B調査票>
 - ア 全産業共通事項（事業所）
 - イ 主な事業の内容
 - ウ 事業所の売上（収入）金額
 - エ 事業別売上（収入）金額
 - オ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - カ 施設・店舗等形態

- キ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
- ク 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
- ケ 宿泊業の収容人数、客室数
- コ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- サ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- シ 特定のサービス業における同業者との契約割合（個人経営以外）

6. 調査の方法

調査は「調査員調査」と「郵送調査及びオンライン調査」の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所を除く。）及び新設事業所については、調査員が調査票の配布・回収を行った。または、調査員が調査票を配布し、市区町村が郵送により回収を行った。

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 郵送調査及びオンライン調査

従業者数30人未満の複数事業所を有する企業の事業所については市区及び都道府県が、従業者数30人以上の複数事業所を有する企業の事業所については総務省及び経済産業省が、それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収を行った。また、特定の単独事業所及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、郵送により調査票の配布・回収を行った。

なお、郵送調査の調査対象事業所のうち希望する事業所に対しては、オンラインにより調査票の回収を行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省－調査事業所

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

- ・ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2. 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

- ・ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

- ・ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- ・ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

- ・ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

- ・ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

- ・ 他への出向・派遣従業者
従業者のうち、いわゆる労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。

「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者」を含める。

5. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、確報集計においては、原則として細分類に基づき分類している。

6. 経営組織

- ・ 個人経営
個人が事業を営んでいる場合をいう。
法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。
- ・ 法人
法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。
以下の会社及び会社以外の法人が該当する。
- ・ 会社
株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。
ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。
なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。
- ・ 会社以外の法人
法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。
例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。
- ・ 法人でない団体
法人格を持たない団体をいう。
例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

7. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

8. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

9. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、確報集計においては、原則として小分類に基づき分類している。

10. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- ・ 単一事業所企業
単独事業所の企業等をいう。
- ・ 複数事業所企業
国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含む。）。

11. 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

- ・ 単独事業所
他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。
- ・ 本所（本社・本店）
他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。
- ・ 支所（支社・支店）
他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。
支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。
- ・ 複数事業所企業の事業所
本所及び支所が含まれる。

12. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

13. 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

「県内」とは、本所の所在する都道府県内に支所の全てが所在するものをいう。

「県外」とは、本所の所在する都道府県外に支所が所在するものをいう。

14. 資本金額

平成24年2月1日現在における株式会社（有限会社を含む。）については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

15. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

16. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主産業によるが、実際には主産業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

17. 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

ク 外注費（個人経営を除く。）

業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

ケ 支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

18. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

19. 電子商取引

電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピューターネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいいます。したがって、実際のサービスの提供がオンラインによる必要はない。

20. 設備投資額

「有形固定資産（土地を除く）」と「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」をいう。

「有形固定資産（土地を除く）」は、平成 23 年 1 年間に土地を除き有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び付属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が 1 年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」は、平成 23 年 1 年間にソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいう。

固定資産に計上したリース物件のうち、平成 23 年 1 年間に新たに契約した物件を含める。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

**平成24年経済センサス-活動調査結果
-産業横断的集計確報-**

平成26年6月発行

編集・発行 石川県県民文化局県民交流課
統計情報室経済産業グループ
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
TEL 076-225-1342 (直通)

ホームページ <http://toukei.pref.ishikawa.jp/>